

中小企業景況調査報告書

(第102回)

平成18年 4 ~ 6 月期 実 績

平成18年 7 ~ 9 月期 見通し

平成18年 6 月

北海道商工会議所連合会

目 次

． 調 査 要 領	
1． 調査時点及び調査対象期間	1
2． 調査対象	1
3． 調査地域及び調査方法	1
4． 業種別・規模別回答状況	1
． 概 況	2
1． 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2． 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16
． 業 種 別 の 動 向	
1． 製 造 業	16
2． 建 設 業	18
3． 卸 売 業	20
4． 小 売 業	21
5． サービス業	23
． 業 種 別 調 査 資 料	25

・ 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成18年6月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成18年4～6月期実績及び平成18年7～9月期の見通し

2. 調 査 対 象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

商工会議所の景気判断

道内各地商工会議所が相談指導業務等を通じて得られる地域の特徴的事例

「製造業」「建設業」「卸売業」「小売業」「サービス業」の各業界組合・企業が肌で感じる生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
- 全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

(1) 中小企業景況調査

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービ業	合 計
小 規 模	45	59	52	75	51	282
中 規 模	18	13	36	22	29	118
合 計	63	72	88	97	80	400
構成比(%)	15.8	18.0	22.0	24.2	20.0	100.0

(2) 業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業 27社、建設業 22社、卸売業 13社、
小売業 22社、サービス業 27社、合計 111社

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

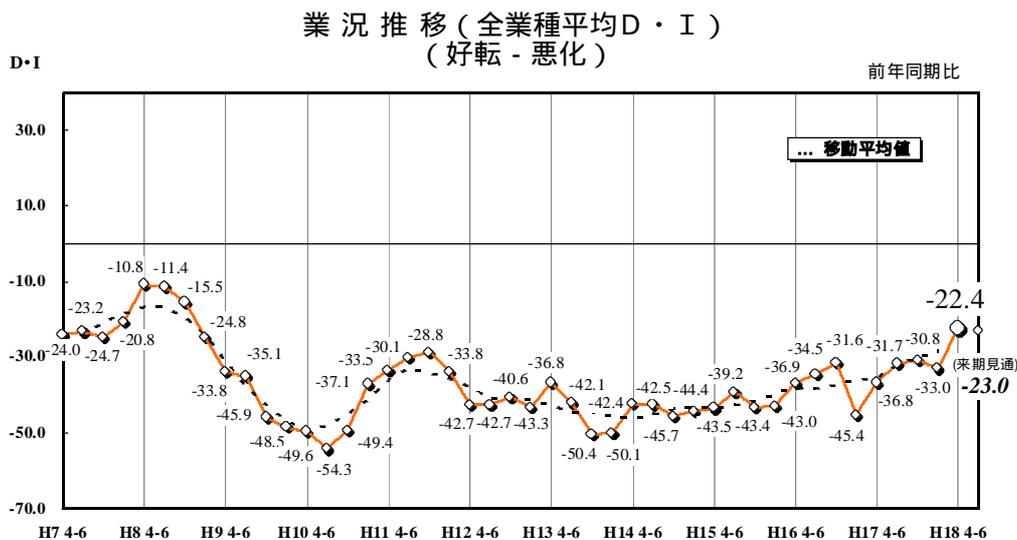
概況

- 業況は依然マイナス水準もマイナス幅縮小 -

今期の業況

四半期毎に実施している、中小企業景況調査の今期（4月～6月期）の全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前期比（平成18年1月～3月期の水準と比較した今期の業況）では 11.5、前年同期比（平成17年4月～6月期の水準と比較した今期の業況）では 22.4と、依然業況はマイナス水準となっている。業種別では、前年同期比で製造 15.9、建設 22.2、卸売 19.3、小売 30.9、サービス 23.7となっており、小売業のマイナス幅が最も大きい。

前回の調査（平成18年1月～3月期）時点からの推移では、全業種平均D・I値は、前期比では前回 37.6 今回 11.5と需要期入りしたことで大幅にマイナス幅を縮小しており、また、前年同期比でも前回 33.0 今回 22.4と10.6ポイントマイナス幅を縮小した。マイナスの幅は徐々に縮小しているものの、業況は依然マイナス水準にある。



業界動向調査における企業の声では、製造業の一部の企業からは「製品の値上げ」「道外での販売好調」による売上増加の声があるが、一方で「原油価格高騰の影響による原材料価格の上昇」「燃料費の上昇」などによる採算の悪化を訴える声が多い。また、建設業からは「官公需要の減少・請負単価低下」などによる売上の減少や「燃料費の高騰」による利益率の悪化などの声が寄せられている。

卸売業からは「低温・冷夏の影響」による売上の減少、「公共事業の削減」による建築関連資材の売上減少の声が多く、また、小売業からは「低温の影響による夏

物衣料・季節商品の出足が鈍い」、「大型店の影響」等による購買力の流出による売上の減少を訴える企業が多い。サービス業からは、「燃料費の高騰」による採算の悪化、「道路交通法の改正による影響」を懸念する声が出ている。

来期の業況見通しでは、全業種平均D・I値で、前年同期比（平成17年7月～9月期の水準と比較した来期の見通し）では 23.0と、ほぼ今期の水準（22.4）を持続する見通しとなっている。

今期の経営上の問題点として各企業が1位に挙げているのは、景気の低迷による「需要の停滞」が全業種で高いウエイトを占めているが、製造業では「原材料価格の上昇」（32.8%）、建設業では「請負単価の低下・上昇難」（31.9%）、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」（17.3%）、小売業では「大型・中型店進出競争の激化」（29.3%）、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」（13.8%）などの問題点が浮上している。

設備投資については、景気の低迷による先行き不透明感などから、依然、慎重な動きが続いている。（今期設備投資を行った企業は全業種平均で11.6%）

産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比） 15.9（来期見通し 19.2）]

業況D・I値（前年同期比）の前回の調査（平成18年1月～3月期）時点からの推移では、前回 22.6 今回 15.9と6.7ポイントマイナス幅が縮小したものの、依然マイナス水準で推移している。業界組合・企業よりのコメントでは、依然「原油価格高騰の影響による原材料価格の上昇」「燃料費の上昇」による採算悪化の声が多いが、一部の企業からは「製品の値上げ」「道外での販売好調」による売上の増加などの声も寄せられている。

〔主なコメント〕

- ・原油高による燃料、資材等の価格上昇分を製品単価に転嫁できない。（食料品）
- ・道外での販売が伸びていることと、製品を値上げした効果などから売上は増加。採算・業況ともに好転した。（食料品）
- ・下請企業は、受注量、利益ともに順調。しかし、仕事量の増加に伴う作業員の確保が難しくなっている。（鉄鋼業）
- ・前年同期比で売上は微増、しかし原油価格の高騰による仕入価格の上昇が影響し、収益は減少。新聞等で報道されているほど景気の回復感はない。（印刷）
- ・前年同期比で業況は横這い。原材料の値上がり分をどこまで売価に転嫁できるかが今後の課題。（紙製品）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比） 22.2（来期見通し 25.4）]

業況D・I値（前年同期比）の前回の調査（平成18年1月～3月期）時点からの推移

では、前回 31.5 今回 22.2と9.3ポイントマイナス幅が縮小したものの、依然水面下で推移している。

業界組合・企業よりのコメントでは依然「官公需要の減少・請負単価低下」などによる売上の減少や「燃料費の高騰」による利益率の悪化などの声が寄せられている。

〔主なコメント〕

- ・燃料費の高騰により利益率が低下した他、公共工事の発注が遅く資金繰りも悪化した。また、季節雇用者の再雇用にも遅れが出ている。（一般工事）
- ・公共工事は引き続き減少傾向に歯止めがかからず、改善の兆しはない。（建設）
- ・石油価格の値上げによるコストアップ、公共工事の一般競争による低価格での落札の影響などが、収益にどう反映されるか懸念される。（一般工事）
- ・中央では景気回復等の報道がされているが、当地方では相変わらず公共工事の落ち込み、一般住宅の不調等で最悪の状態が続いている。（一般工事）

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比） 19.3（来期見通 10.4）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成18年1月～3月期）時点からの推移では、前回 35.7 今回 19.3と16.4ポイントマイナス幅が縮小したものの、依然マイナス水準で推移している。

業界組合・企業よりのコメントでは、「低温・冷夏の影響」による売上の減少、「公共事業の削減」による建築関連資材の売上減少を訴える声が出ている。

〔主なコメント〕

- ・原油価格の高騰、公共事業の削減により、建築関連資材の売上が著しく減少した。消費低迷に加えて低温続きで衣料品、食料飲料など夏物商品の動きが悪い。（卸売）
- ・前年同期に比べて売上はわずかに上昇した。しかし原油高騰の影響が続いており、石油関連製品は仕入価格が上昇、同時に燃料関係の費用も上昇したことから利益率は低い。（農業資材）
- ・材料仕入単価の上昇分を販売単価に転嫁できないため、必要経費、利益の確保が厳しい。（農畜産物・水産物）

【小売業】 [業況D・I値（前年同期比） 30.9（来期見通 31.2）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成18年1月～3月期）時点からの推移では、前回 38.6 今回 30.9と7.7ポイントマイナス幅が縮小したものの、依然水面下のままとっている。

業界組合・企業よりのコメントでは、「低温の影響による夏物衣料・季節商品の出足が鈍い」、「大型店の影響」等による購買力の流出による売上の減少などを訴える声が出ている。

〔主なコメント〕

- ・天候不順のため季節商品の出足が悪い。郊外店や近隣都市の大型店の影響により、顧客の流出に歯止めがかからない（商店街）

- ・客数の減少により各店舗とも苦戦している。物販店は天候不順のため夏物の売れ行きが悪い。
(小売)
- ・郊外スーパーの影響により、中心市街地をはじめ、地元小売業の状況は非常に厳しい。(小売)
- ・町内の石油スタンド及び燃料販売業は原油価格の上昇で売上は伸びているが、仕入価格の高騰により収益は減少している。(小売)
- ・道路交通法改正に伴い駐車車両の取り締まりが厳しく、駐車場のない商店や商店街は客が遠のく結果となり打つ手が無い。(商店街)

【サービス業】 [業況D・I値(前年同期比) 23.7(来期見通 28.7)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成18年1月～3月期)時点からの推移では、前回 37.0 今回 23.7と13.3ポイントマイナス幅が縮小したものの、依然マイナス水準で推移している。

業界組合・企業よりのコメントでは、「燃料費の高騰」による採算の悪化、「道路交通法改正による影響」を心配する声が出ている。

〔主なコメント〕

- ・前年同期に比べて売上はそれほど変わらないが、収益は減少しており、原油価格の上昇によるガソリンの値上げが大きく影響している。(ハイヤー)
- ・石油関連製品の値上げが続いており、仕入単価の上昇分を整備料金に転嫁することができない。(自動車整備)
- ・長引く景気低迷の影響により団体客の大幅な減少がここ何年も続いている。(飲食店)
- ・利用客数は増加しているが、他社との競争激化により採算、業況ともに悪化した。(ホテル)
- ・原油高騰の影響から料金の改定を申し入れている。また、道路交通法の改正により放置駐車違反の取締りが厳しくなり、配送方法など今後の影響が心配される。(運輸)

道内各商工会議所の相談窓口からみた地域の特徴的事例

道内各商工会議所の相談窓口(中小企業相談所)からみた状況について、金融面では、景気の低迷により企業の不況感が強いことから、総じて資金需要は低調に推移している。

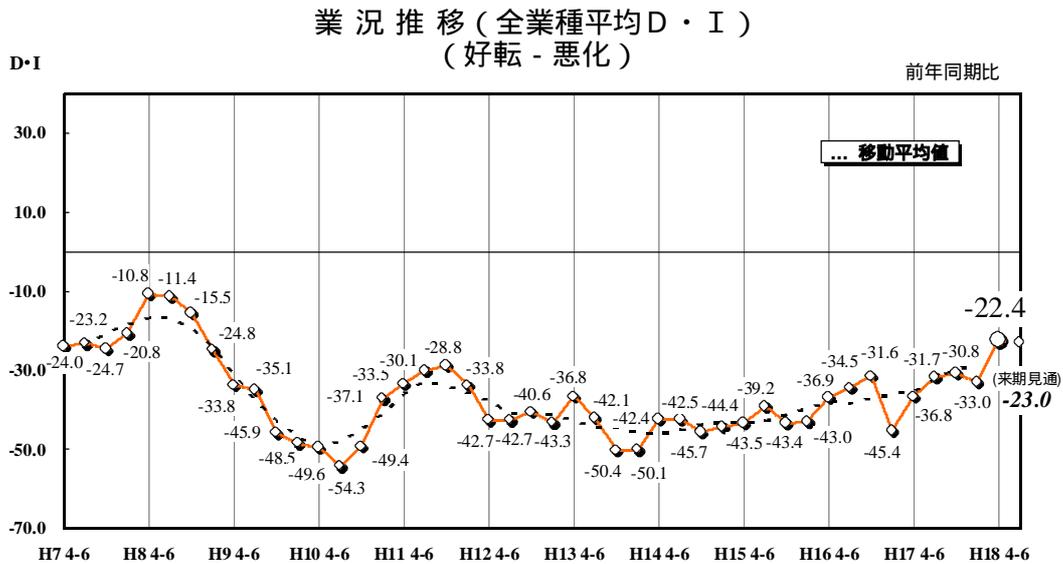
今期の小規模事業者向けの経営改善資金(マル経資金)の斡旋状況は、前年同期比で「横這い」ないしは「減少している」との声が多く、「資金需要の停滞」に加えて、「民間金融機関の低金利商品に利用が分散している」との声もでている。

資金の用途については、総じて「運転資金」の割合が高く、「設備資金」については、一部では「道融資の申込みが大幅に増加」との声もあるが「全体で見ると前年同期比では減少傾向」との見方となっている。

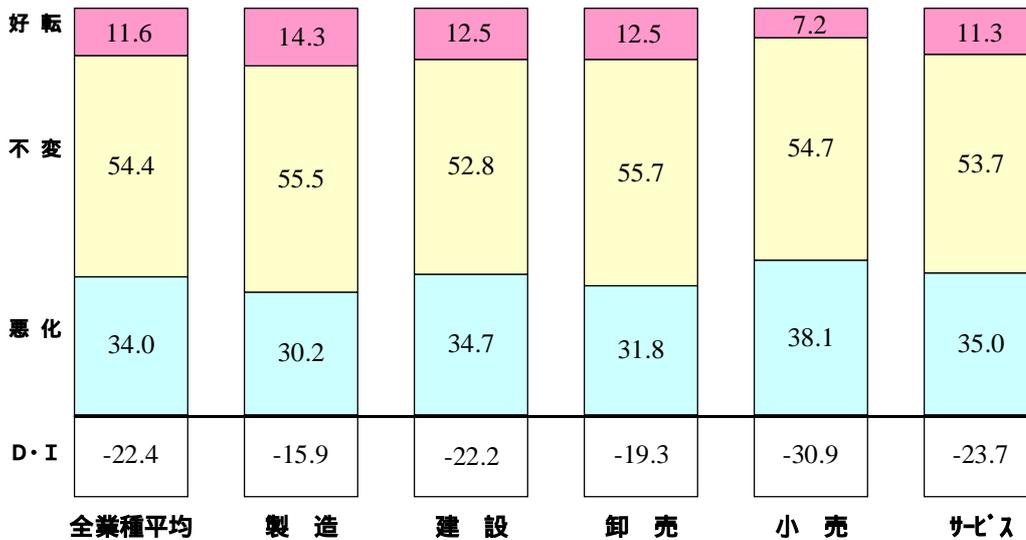
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成17年4～6月期の水準と比較した今期の業況）



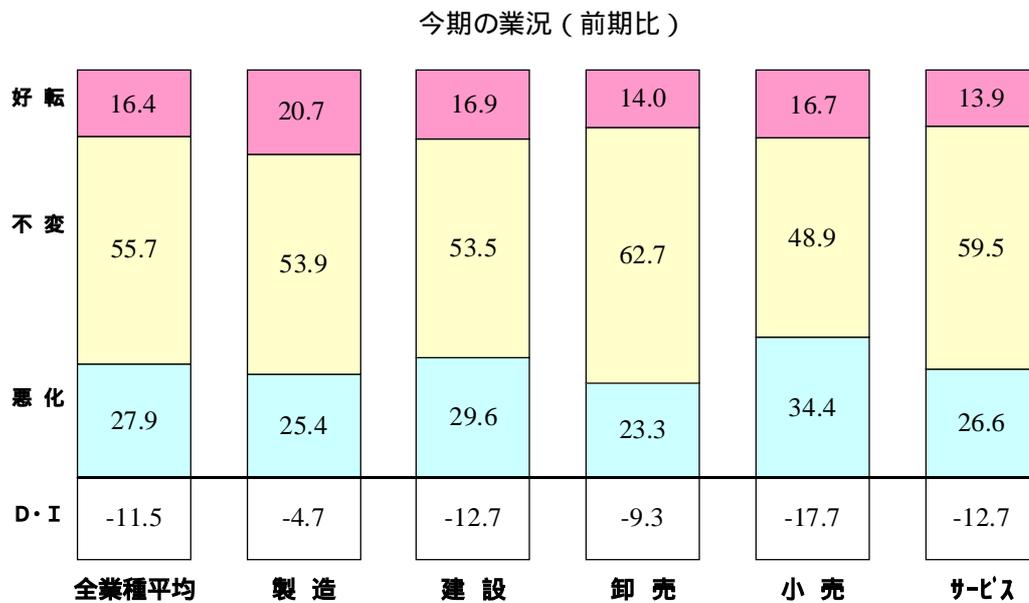
今期の業況（前年同期比）



全業種平均でD・I値 22.4〔前回調査時（平成18年1～3月期 33.0）10.6ポイントマイナス幅が改善〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 22.6 15.9〕、建設〔前回 31.5 22.2〕
卸売〔前回 35.7 19.3〕、小売〔前回 38.6 30.9〕
サービス〔前回 37.0 23.7〕

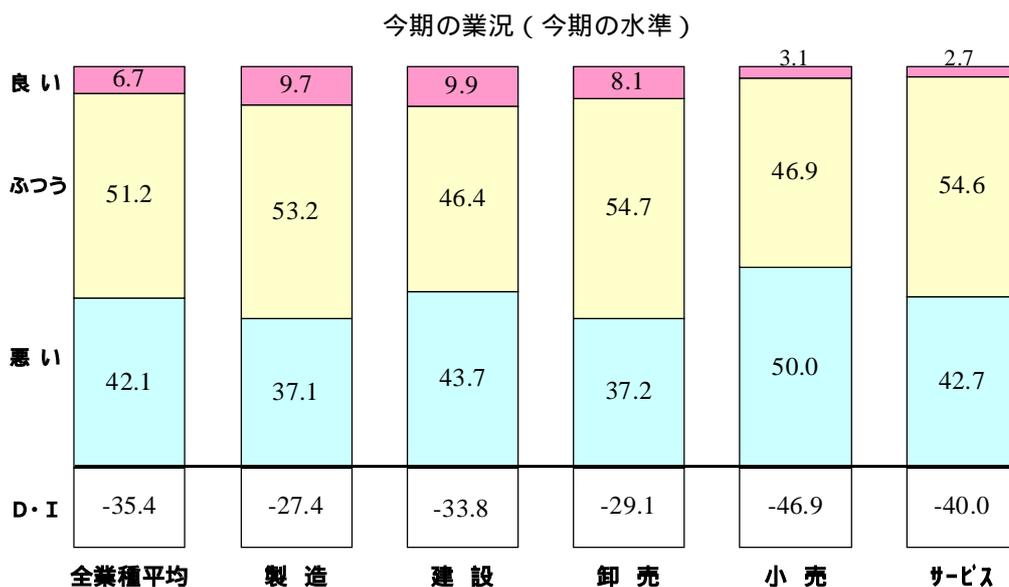
【前期比】（平成18年1～3月期の水準と比較した今期の業況）



全業種平均でD・I値 11.5〔前回調査時（平成18年1～3月期 37.6）より26.1ポイントマイナス幅が改善〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 23.3 4.7〕、建設〔前回 38.6 12.7〕
卸売〔前回 44.6 9.3〕、小売〔前回 38.1 17.7〕
サービス〔前回 43.8 12.7〕

【今期の水準】

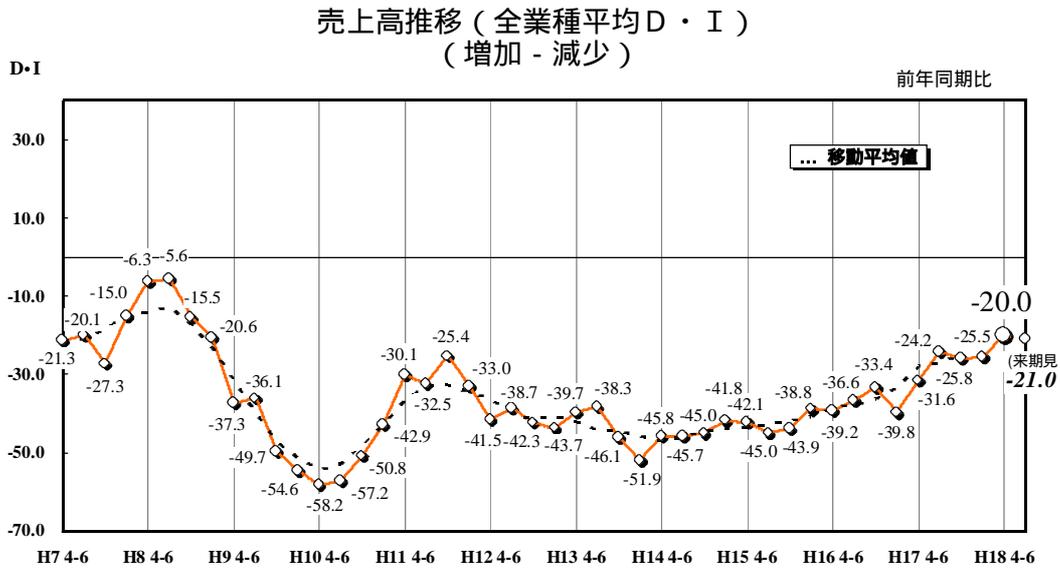


全業種平均でD・I値 35.4〔前回調査時（平成18年1～3月期 38.9）より3.5ポイントマイナス幅が改善〕。

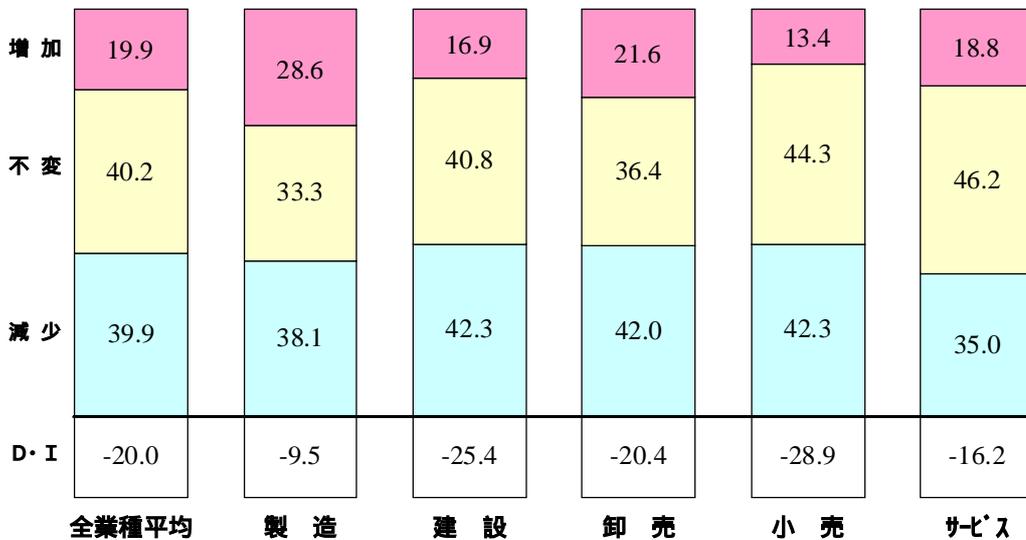
〔業種別D・I値〕 製造〔前回 28.4 27.4〕、建設〔前回 29.0 33.8〕
卸売〔前回 57.1 29.1〕、小売〔前回 44.1 46.9〕
サービス〔前回 35.7 40.0〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成17年4～6月期の水準と比較した今期の売上高）



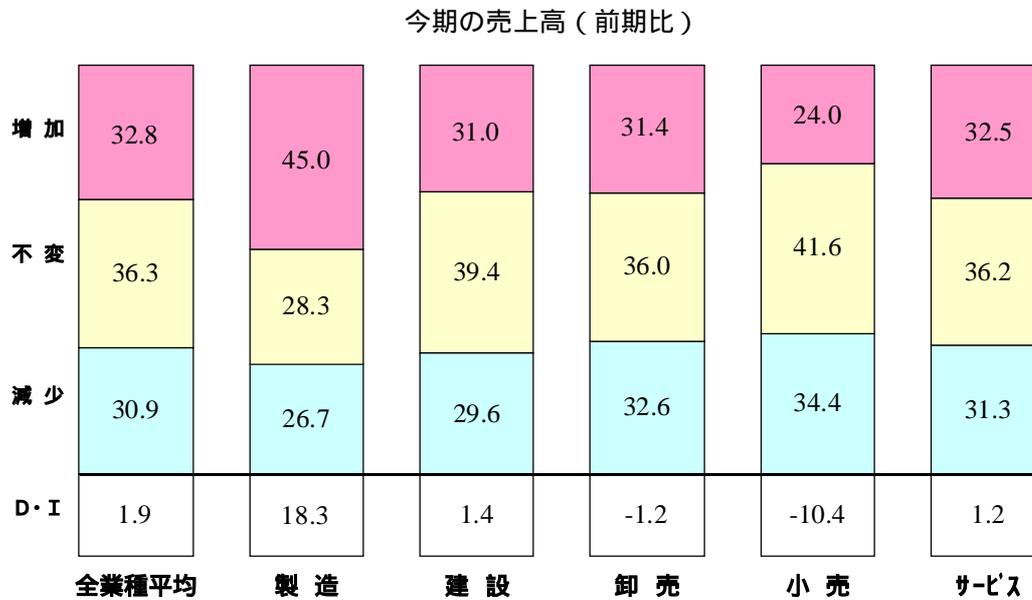
今期の売上高（前年同期比）



全業種平均でD・I値 20.0〔前回調査時（平成18年1～3月期 25.5）より5.5ポイントマイナス幅が改善〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 4.9 9.5〕、建設〔前回 30.1 25.4〕
卸売〔前回 36.9 20.4〕、小売〔前回 29.2 28.9〕
サービス〔前回 26.1 16.2〕

【前期比】（平成18年1～3月期の水準と比較した今期の売上高）

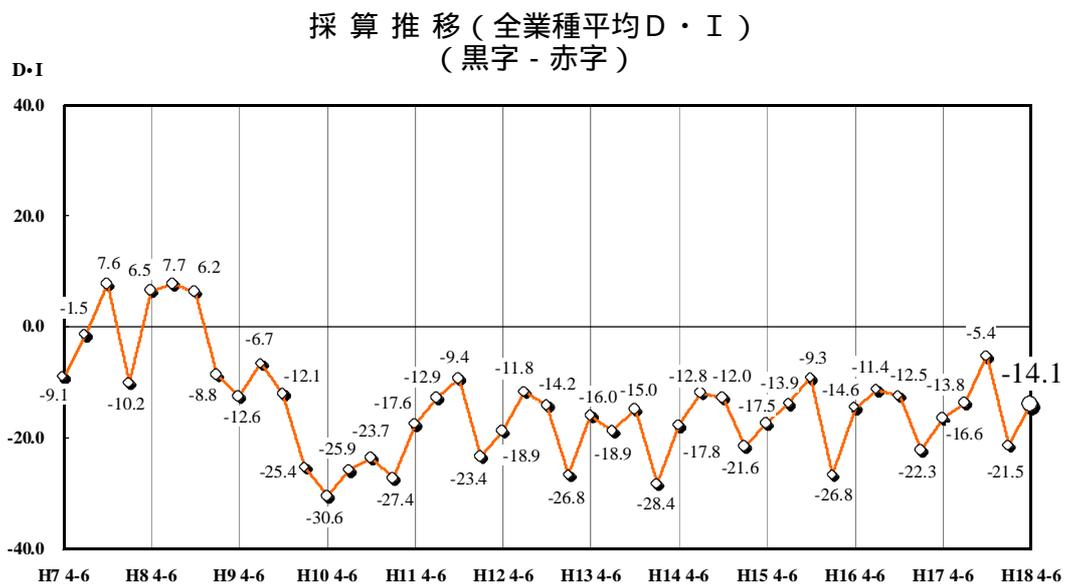


全業種平均でD・I値 1.9〔前回調査時（平成18年1～3月期 44.4）より46.3ポイントマイナス幅が改善〕。

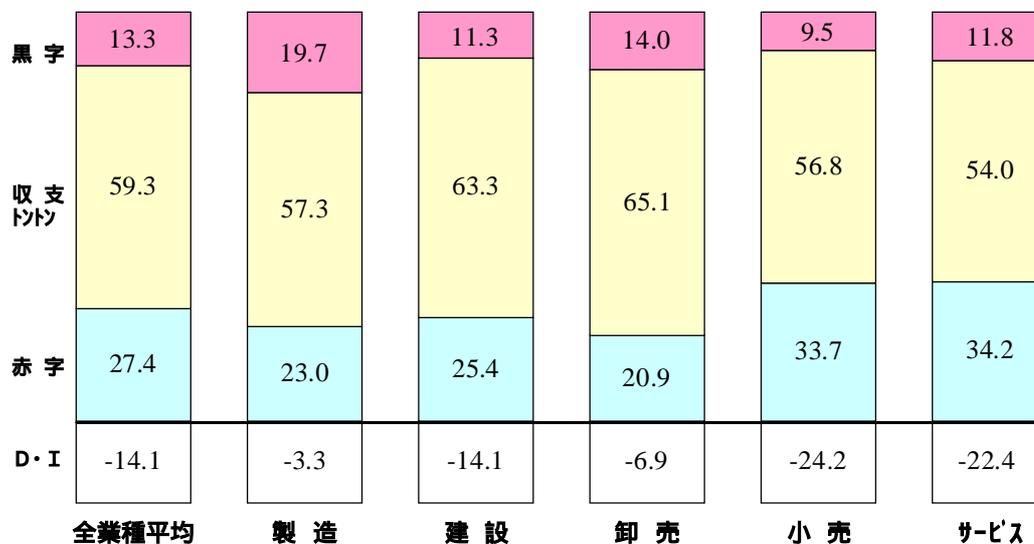
〔業種別D・I値〕 製造〔前回 41.9 18.3〕、建設〔前回 45.8 1.4〕
 卸売〔前回 53.1 1.2〕、小売〔前回 41.6 10.4〕
 サービス〔前回 39.8 1.2〕

(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】



今期の採算（今期の水準）

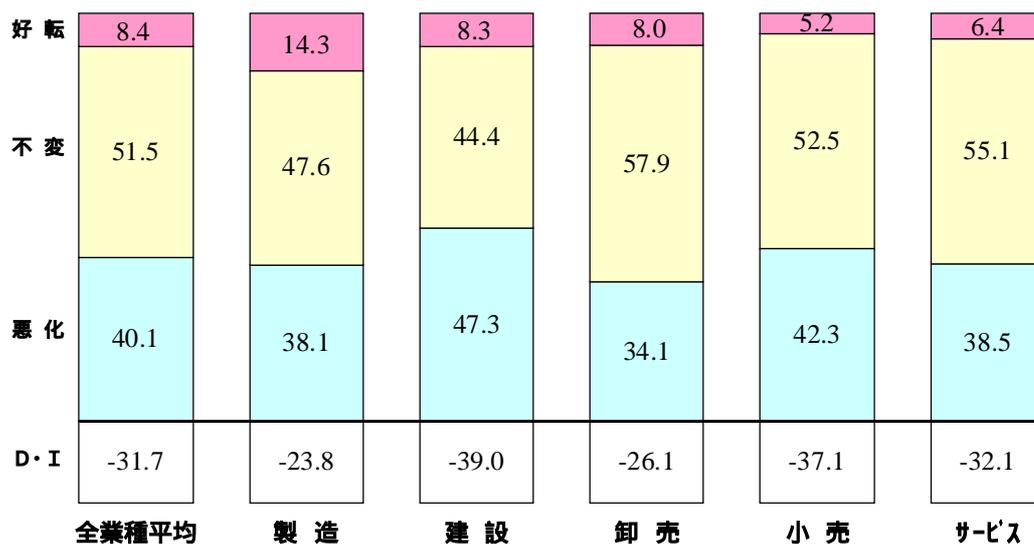


全業種平均でD・I値 14.1〔前回調査時（平成18年1～3月期 21.5）より7.4ポイントマイナス幅が改善〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 22.6 3.3〕、建設〔前回 11.6 14.1〕
卸売〔前回 26.5 6.9〕、小売〔前回 21.8 24.2〕
サービス〔前回 24.7 22.4〕

【前年同期比】（平成17年4～6月期の水準と比較した今期の採算）

今期の採算（前年同期比）

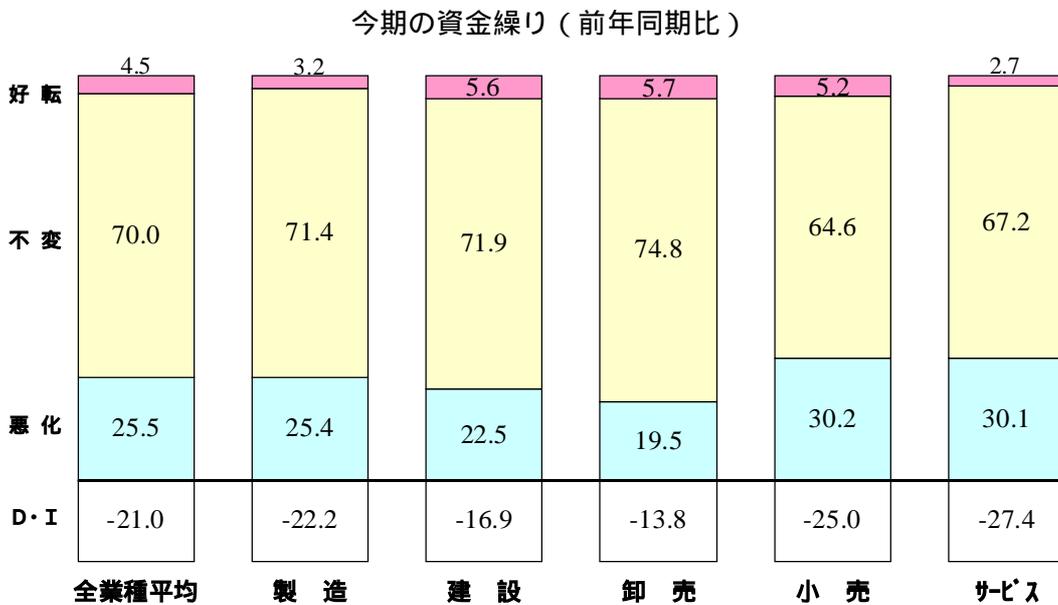
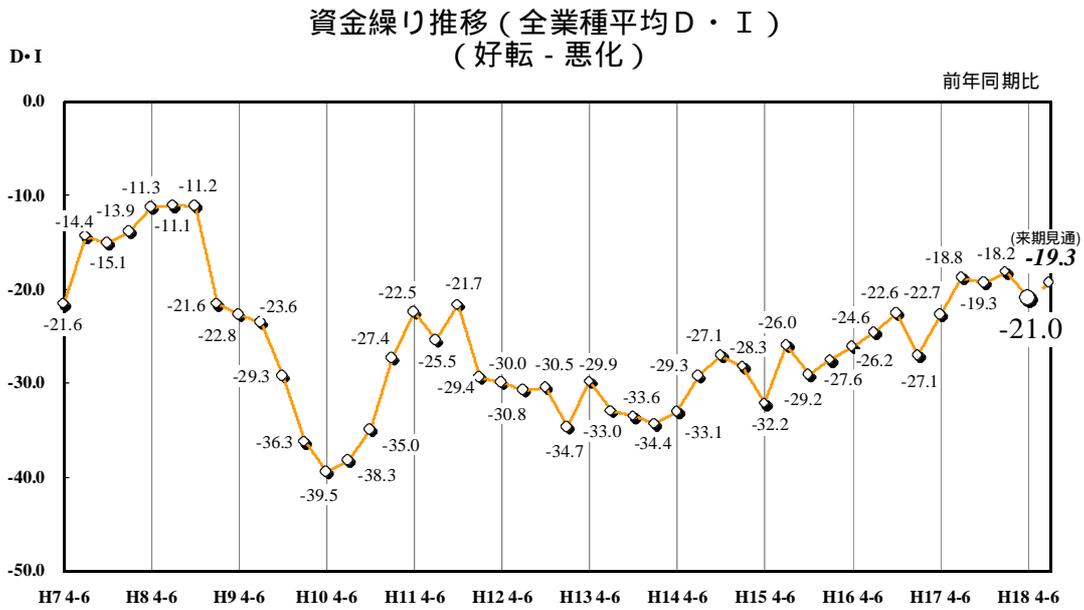


全業種平均でD・I値 31.7〔前回調査時（平成18年1～3月期 36.9）より5.2ポイントマイナス幅が改善〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 33.3 23.8〕、建設〔前回 40.1 39.0〕
卸売〔前回 39.2 26.1〕、小売〔前回 41.0 37.1〕
サービス〔前回 31.0 32.1〕

(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成17年4～6月期の水準と比較した今期の資金繰り）



全業種平均でD・I値 21.0〔前回調査時（平成18年1～3月期 18.2）より2.8ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 16.1 22.2〕、建設〔前回 10.3 16.9〕
卸売〔前回 18.1 13.8〕、小売〔前回 23.2 25.0〕
サービス〔前回 23.2 27.4〕

(5) 今期の経営上の問題点 (1位に挙げられた項目)

製造業	「原材料価格の上昇」	(32.8%) [前回 17.3%]
	「需要の停滞」	(27.0%) [前回 42.0%]
	「製品(加工)単価の低下・上昇難」	(13.5%) [前回 8.8%]
建設業	「請負単価の低下・上昇難」	(31.9%) [前回 26.2%]
	「官公需要の停滞」	(27.3%) [前回 29.2%]
	「民間需要の停滞」	(13.6%) [前回 15.4%]
卸売業	「需要の停滞」	(43.2%) [前回 53.8%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(17.3%) [前回 11.5%]
	「小売業の進出による競争の激化」	(8.6%) [前回 6.4%]
	「仕入単価の上昇」	(8.6%) [前回 3.8%]
小売業	「大型・中型店進出競争の激化」	(29.3%) [前回 30.1%]
	「需要の停滞」	(14.7%) [前回 18.5%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(12.4%) [前回 9.2%]
	「同業店の進出」	(10.1%) [前回 9.2%]
	「購買力の他地域への流出」	(10.1%) [前回 8.0%]
サービス業	「需要の停滞」	(26.4%) [前回 36.7%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(13.8%) [前回 9.5%]
	「新規参入強者の増加」	(9.7%) [前回 7.9%]
	「利用料金の低下・上昇難」	(9.7%) [前回 7.9%]

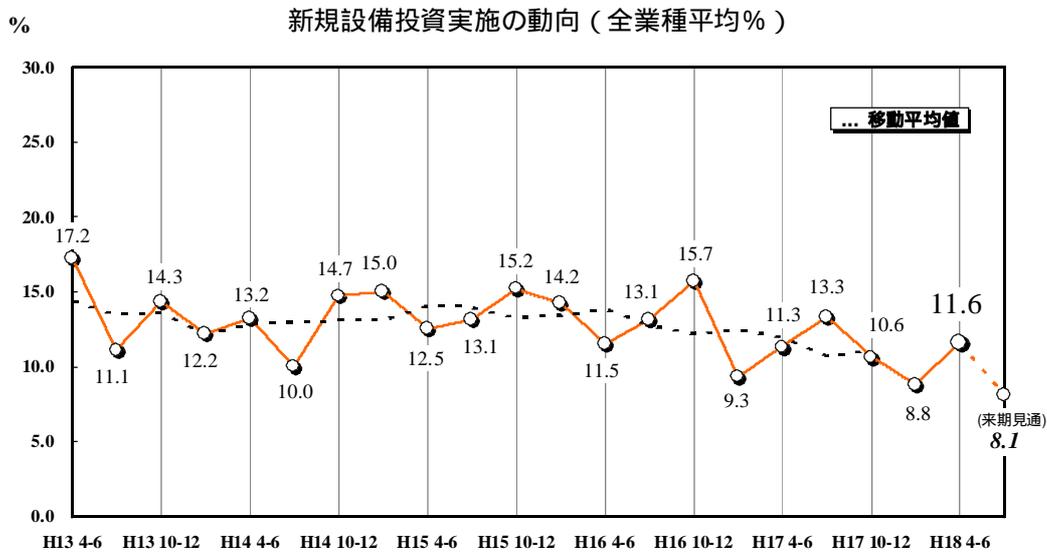
(6) 今期の従業員の動向



全業種平均でD・I値 0.7〔前回調査時(平成18年1~3月期 1.0)より0.3ポイントマイナス幅が縮小〕。また、「適正」とする企業が81.3%と大勢を占めている。

[業種別D・I値] 製造〔前回 4.9 0.0〕(適正80.6%)
 建設〔前回 0.0 1.4〕(適正75.0%)
 卸売〔前回 2.4 3.7〕(適正88.9%)
 小売〔前回 4.4 4.4〕(適正84.6%)
 サービス〔前回 3.1 5.6〕(適正77.4%)

(7) 今期の新規設備投資



今期の新規設備投資の動向

（単位％）

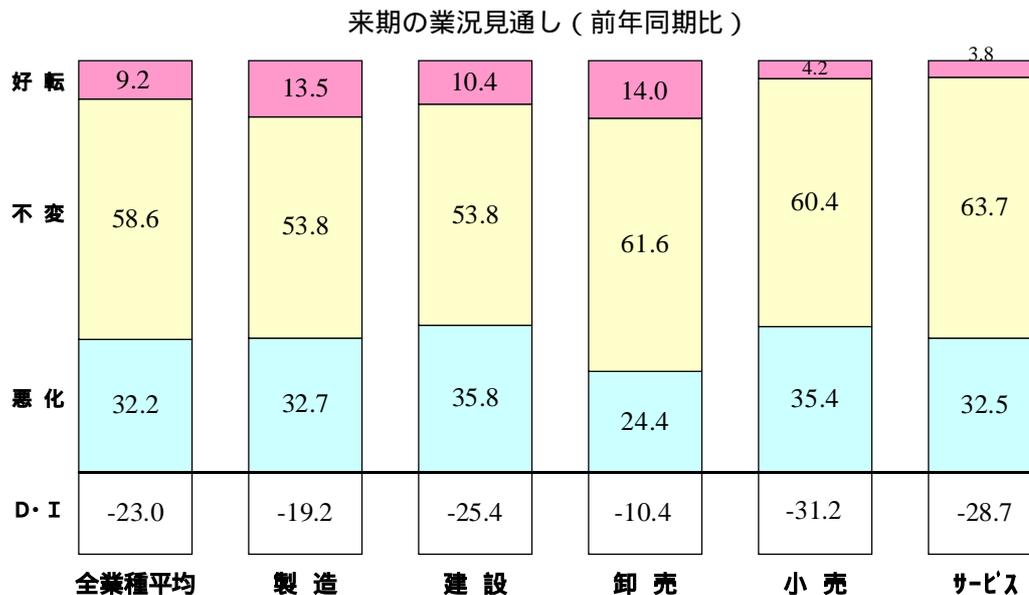
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	19.4	10.0	8.0	4.2	16.3	11.6
土地	0.0	0.0	14.3	25.0	0.0	7.9
工場建物、建物、店舗	0.0	14.3	14.3	25.0	23.1	15.3
生産・販売・サービス設備、建設機械	66.7	14.3	42.9	0.0	7.7	26.3
車両運搬具	8.3	57.1	57.1	50.0	7.7	36.0
倉庫・駐車場等の付帯施設	8.3	0.0	14.3	0.0	15.4	7.6
OA機器	33.3	28.6	42.9	0.0	30.8	27.1
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	6.2
実施していない	80.6	90.0	92.0	95.8	83.7	88.4

新たに設備投資を実施した企業は平均で11.6%〔前回調査時（平成18年1～3月期8.8%）より2.8%上昇〕、業種別では製造〔前回19.7% 19.4%〕、建設〔前回2.9% 10.0%〕、卸売〔前回8.3% 8.0%〕、小売〔前回2.2% 4.2%〕、サービス〔前回11.0% 16.3%〕と建設、卸売、小売、サービスで前回調査時の水準を上回った。

2. 来期の見通し

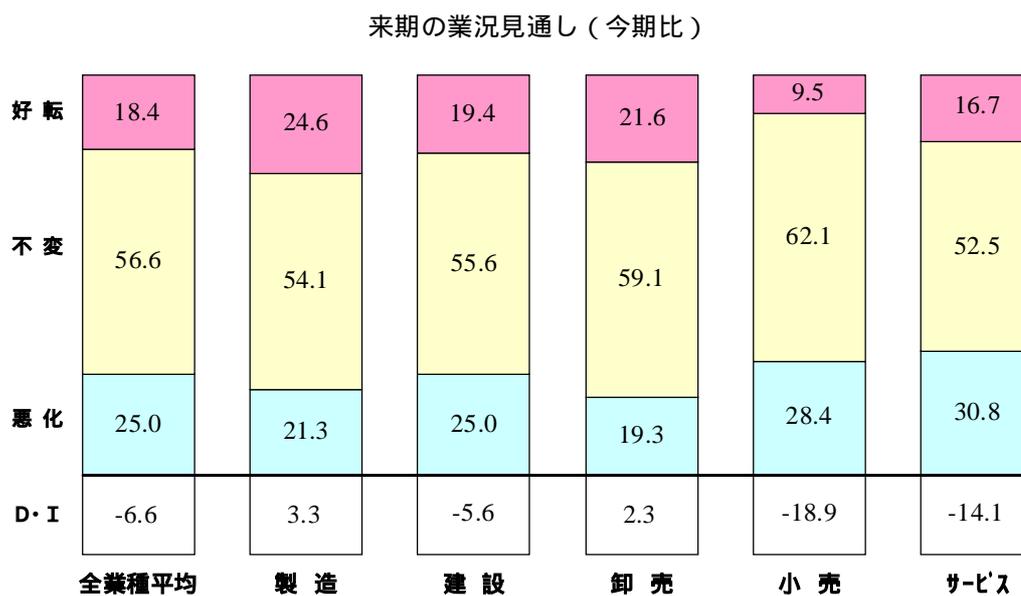
(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成17年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）



全業種平均でD・I値 23.0〔今期の業況（前年同期比 22.4）より0.6ポイント悪化の見通し〕。

【今期比】（平成18年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）



(4) 来期の新規設備投資

来期の新規設備投資の動向

(単位%)

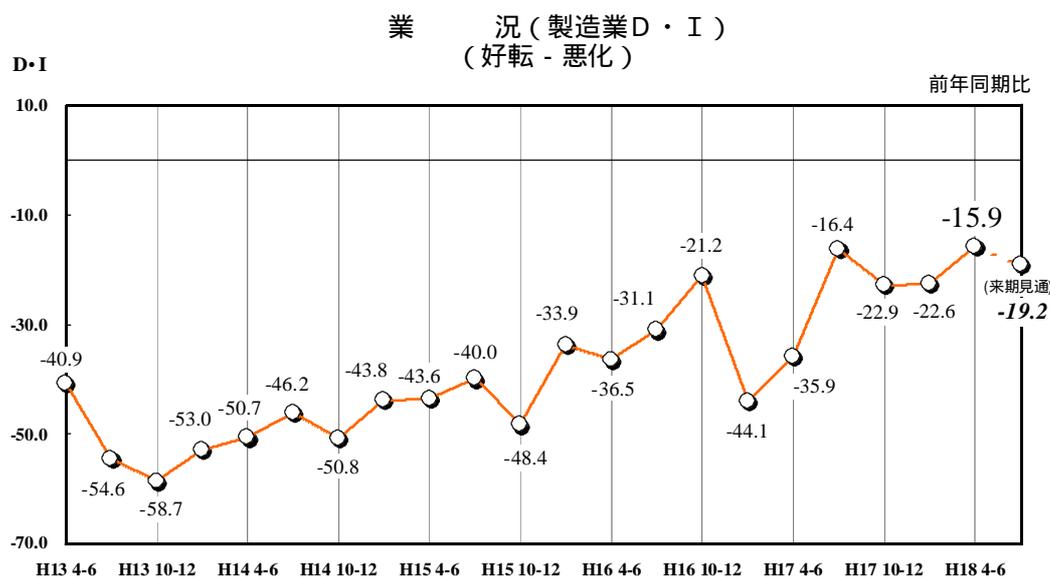
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	6.6	7.0	10.5	6.3	10.1	8.1
土地	25.0	0.0	22.2	0.0	0.0	9.4
工場建物、建物、店舗	50.0	20.0	44.4	16.7	25.0	31.2
生産・販売・サービス設備、建設機械	25.0	0.0	33.3	16.7	37.5	22.5
車両運搬具	50.0	60.0	22.2	50.0	25.0	41.4
倉庫・駐車場等の付帯施設	25.0	0.0	22.2	0.0	25.0	14.4
O A 機器	25.0	0.0	44.4	33.3	12.5	23.0
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	20.0	0.0	0.0	12.5	6.5
実施しない	93.4	93.0	89.5	93.7	89.9	91.9

新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**8.1%**となっており、今期(11.6%)を下回る見通し。

業種別では、製造〔今期19.4% 6.6%〕、建設〔今期10.0% 7.0%〕、卸売〔今期8.0% 10.5%〕、小売〔今期4.2% 6.3%〕、サービス〔今期16.3% 10.1%〕となっている。

業種別の動向

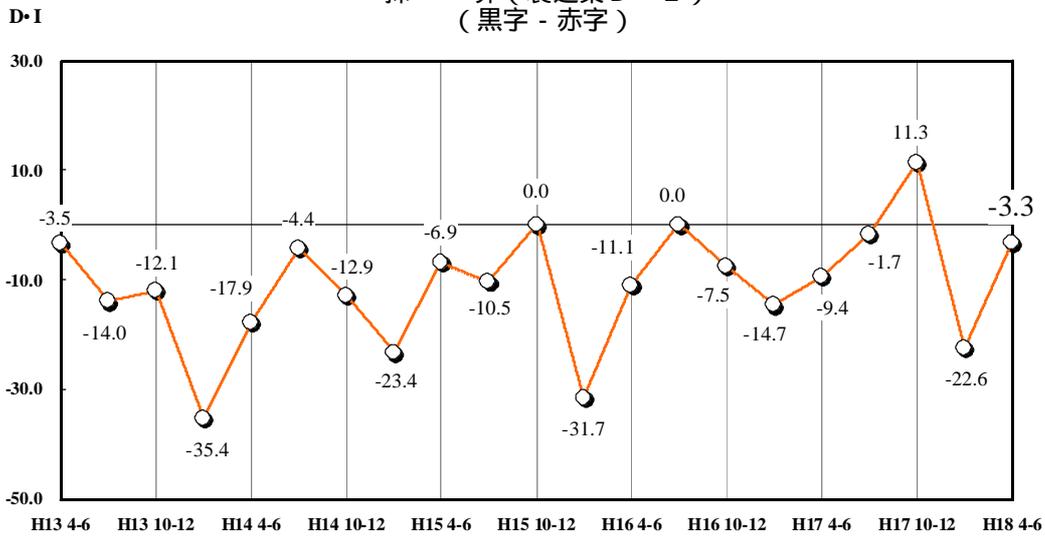
(1) 製造業



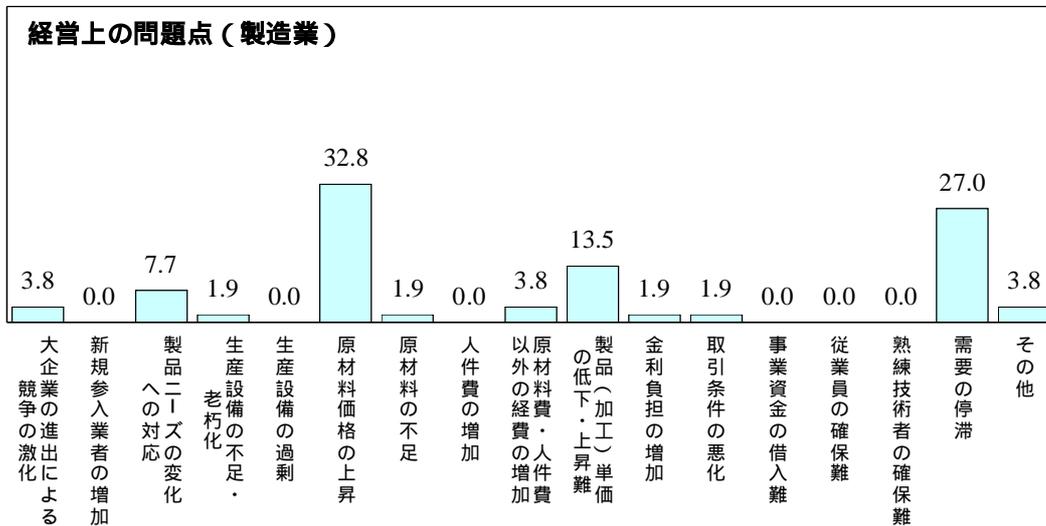
売上高(製造業D・I) (増加 - 減少)



採算(製造業D・I) (黒字 - 赤字)



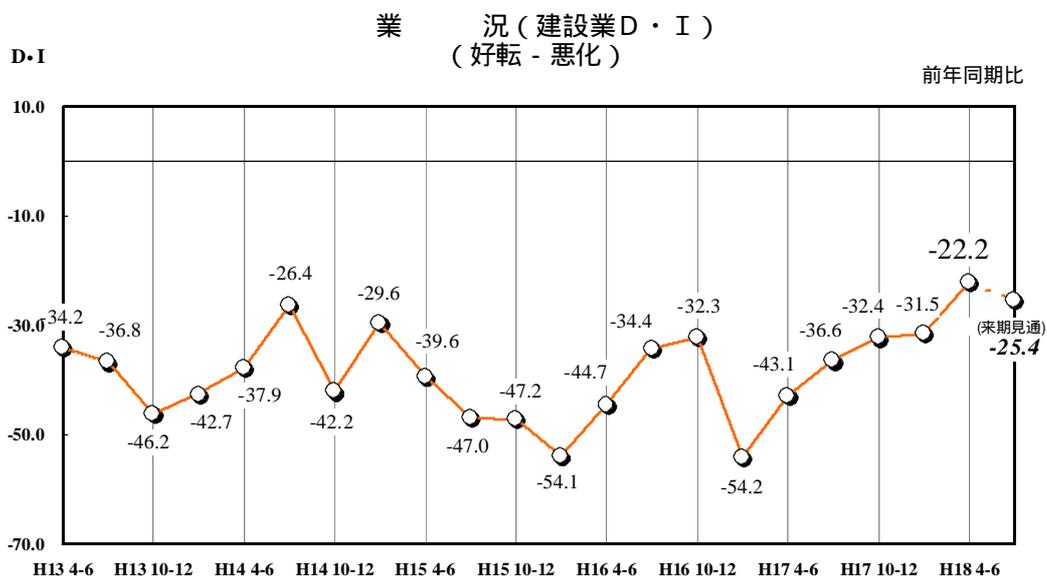
経営上の問題点



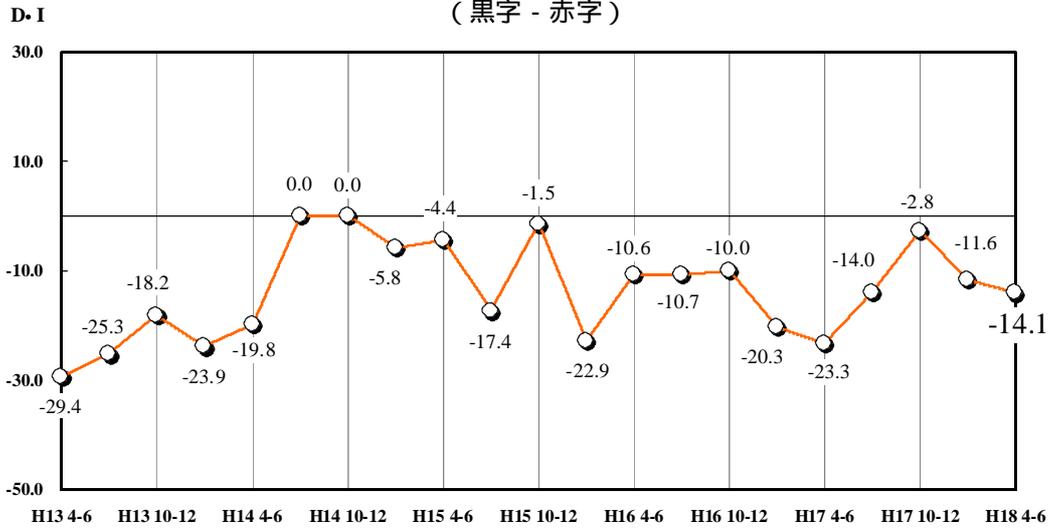
その他 (D・I値)

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	22.2	11.8	20.0 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	3.4	10.2 (今期比)
短期 〃	-----	1.7	5.1 (今期比)
設 備 操 業 率	13.1	-----	12.1 (前年同期比)

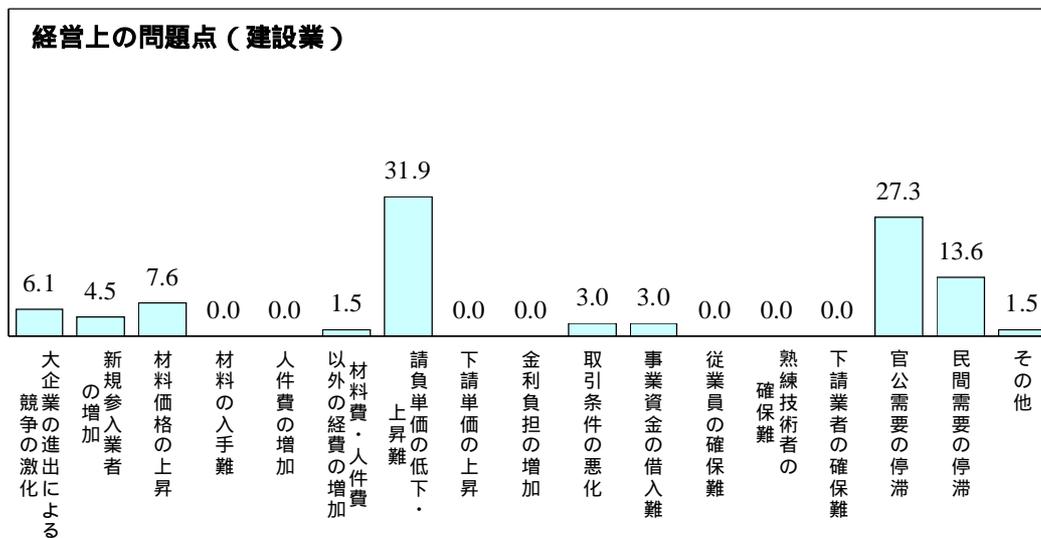
(2) 建 設 業



採 算 (建設業D・I)
(黒字 - 赤字)



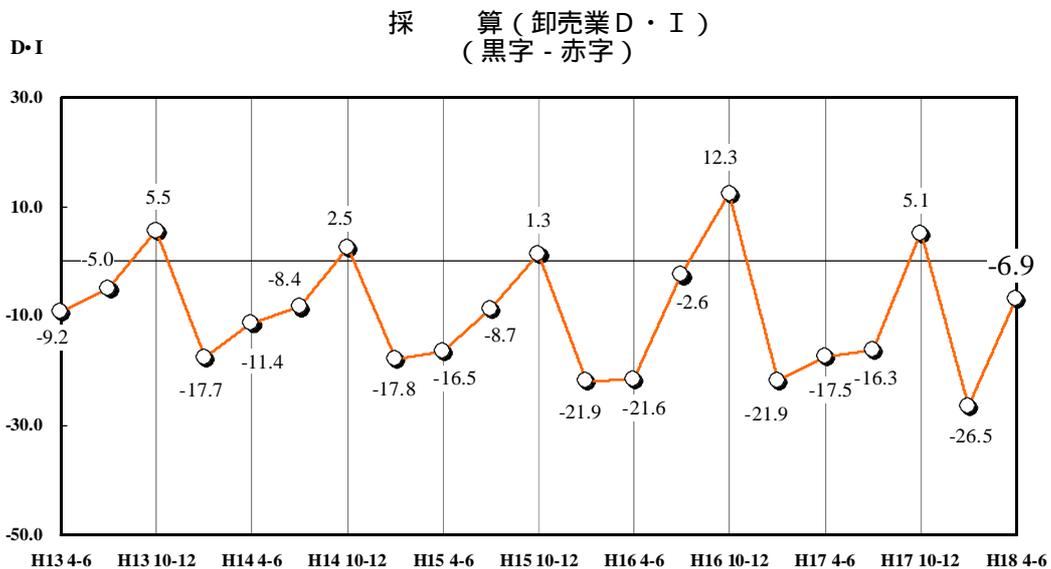
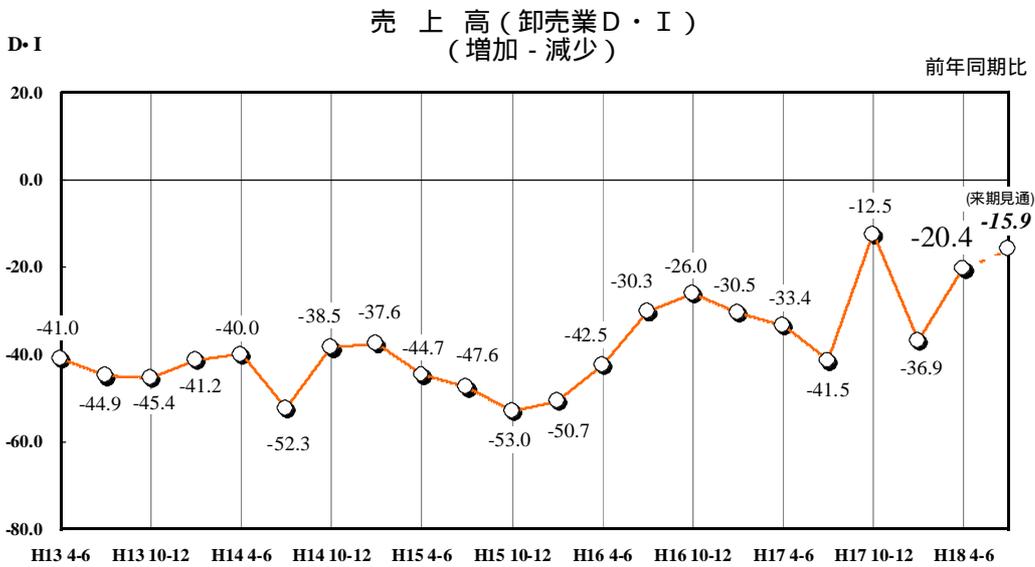
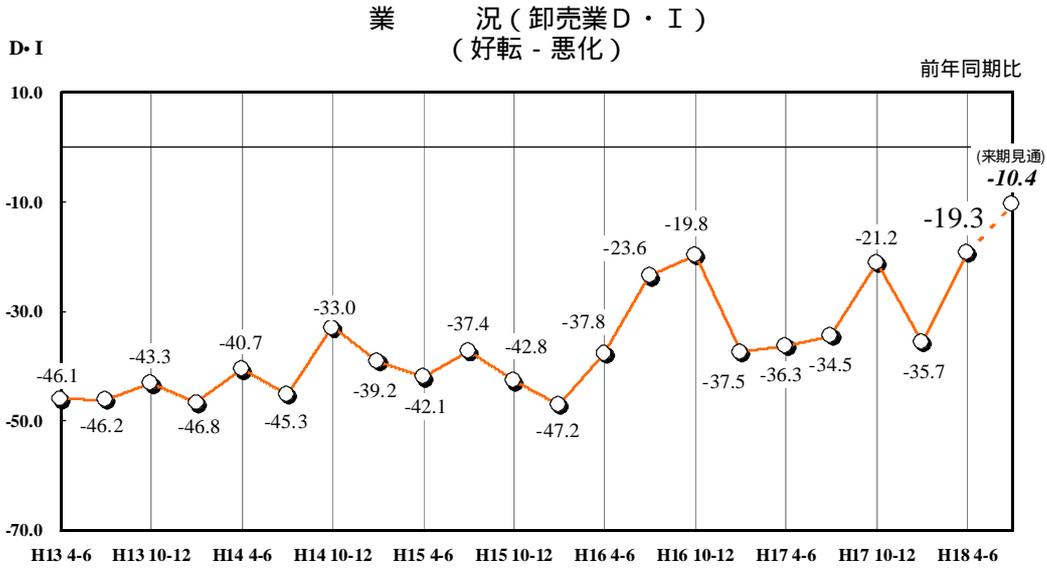
経営上の問題点



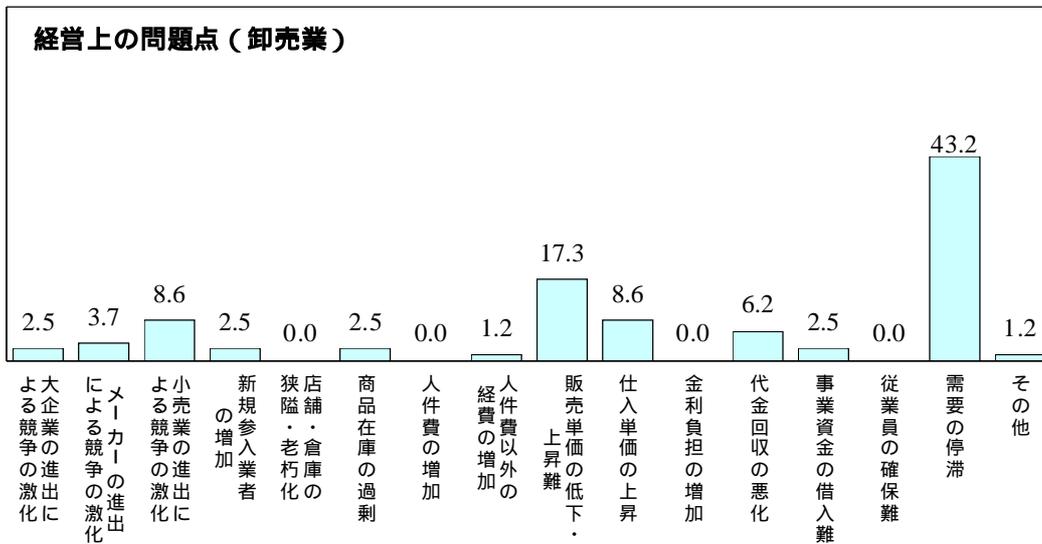
その他 (D・I値)

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	16.9	11.2	18.3 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	1.6	4.7 (今期比)
短期 "	-----	1.5	3.1 (今期比)
受注(新規契約工事)額	24.0	-----	29.5 (前年同期比)

(3) 卸 売 業



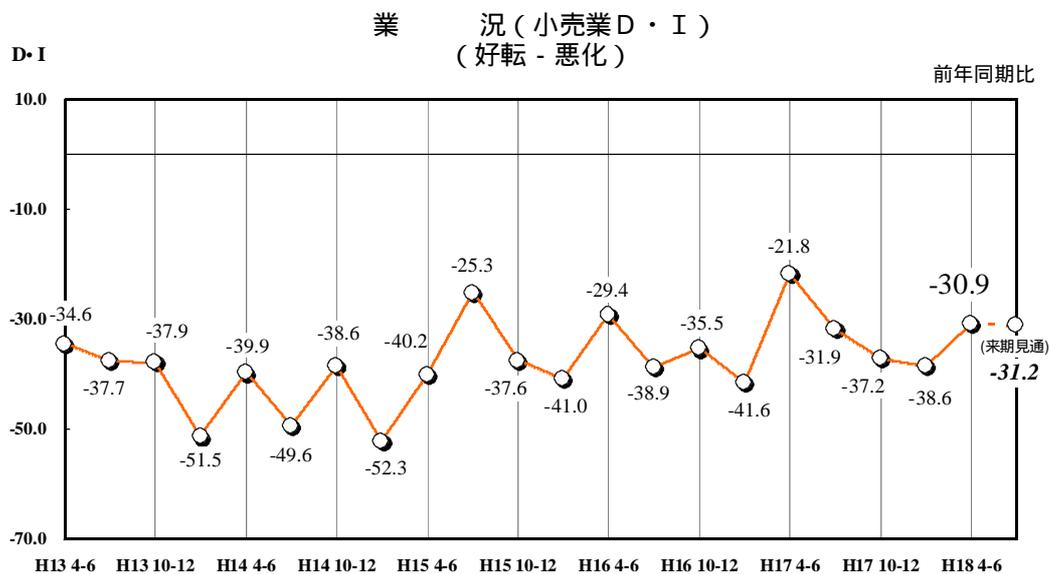
経営上の問題点



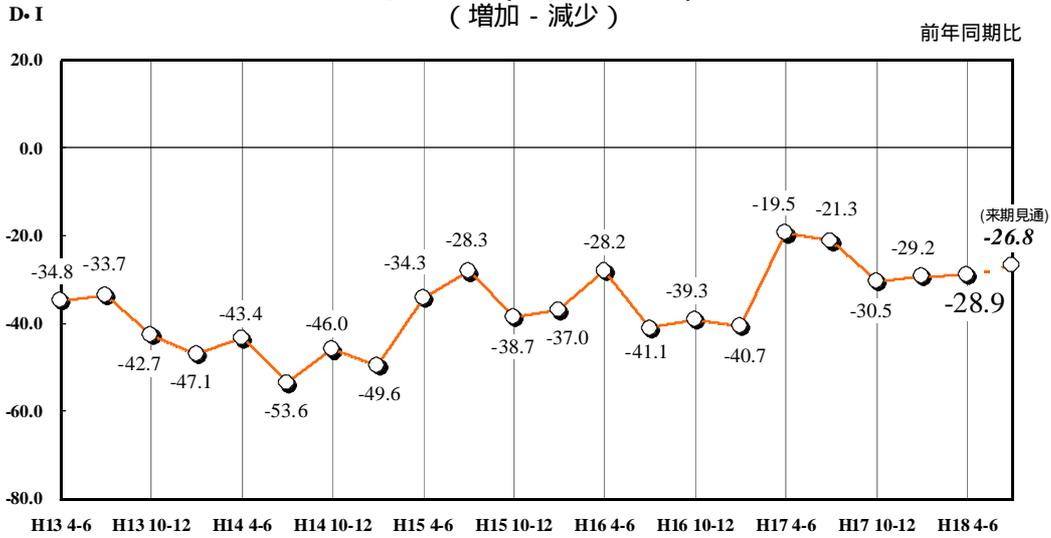
その他（D・I値）

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	13.8	11.8	10.3 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	2.5	0.0 (今期比)
短期 "	-----	5.0	2.5 (今期比)
商品在庫数量	17.1	-----	18.2 (前年同期比)

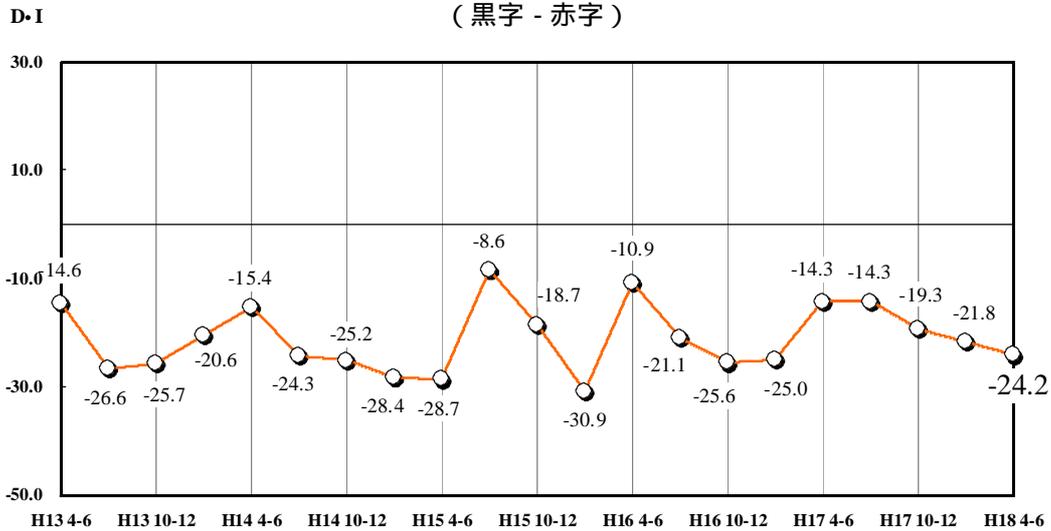
(4) 小 売 業



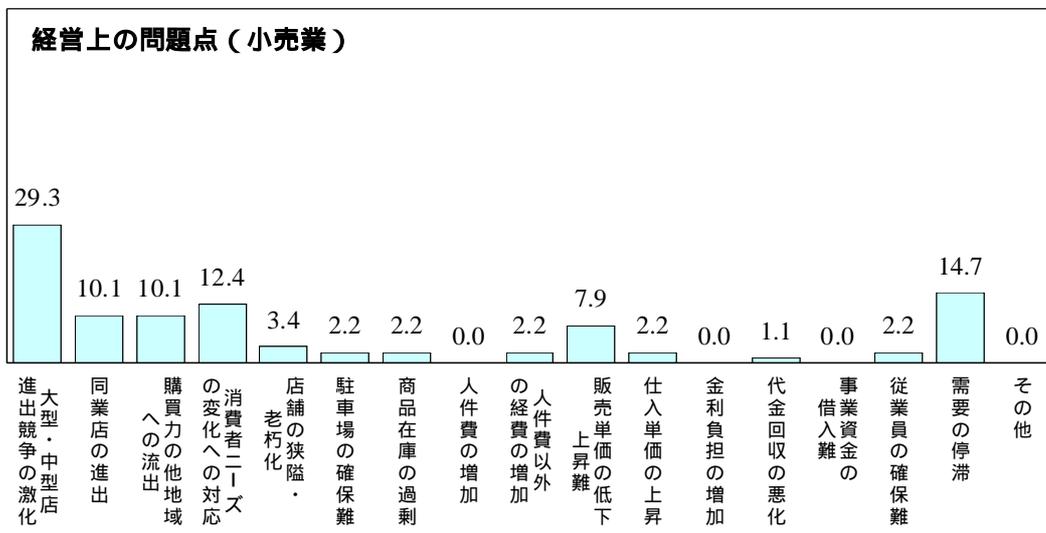
売上高(小売業D・I)
(増加 - 減少)



採算(小売業D・I)
(黒字 - 赤字)



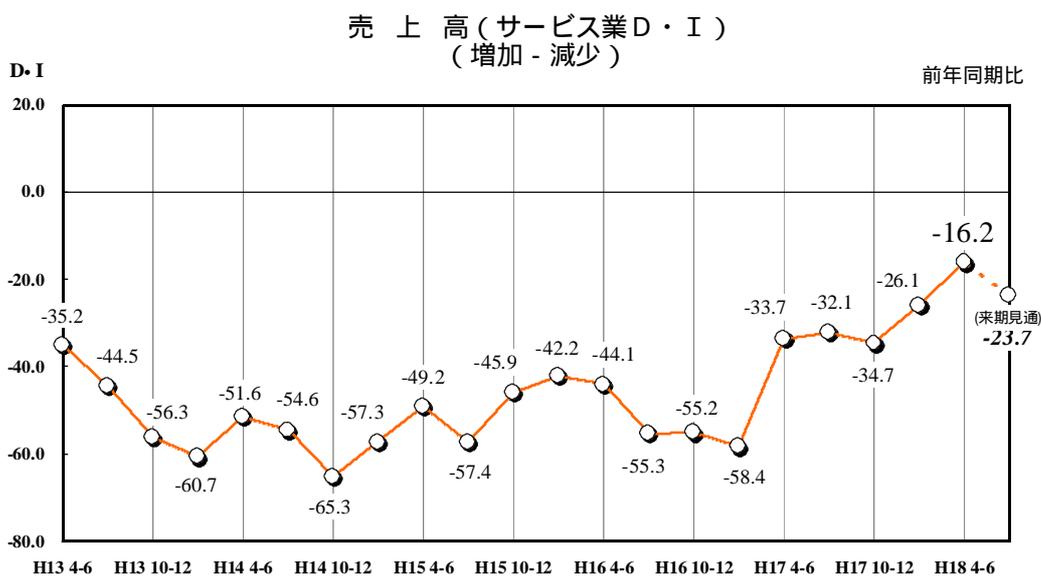
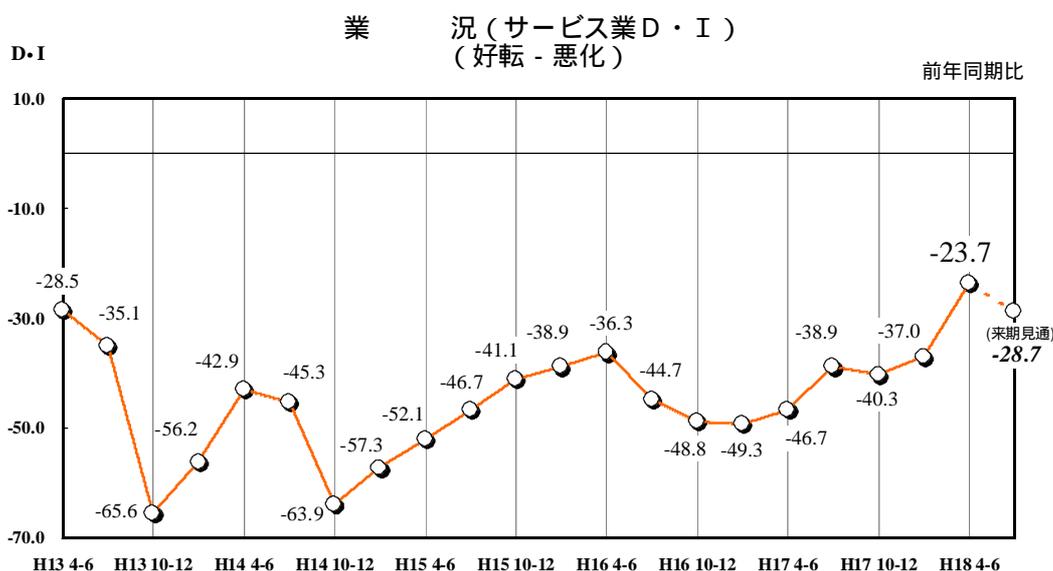
経営上の問題点



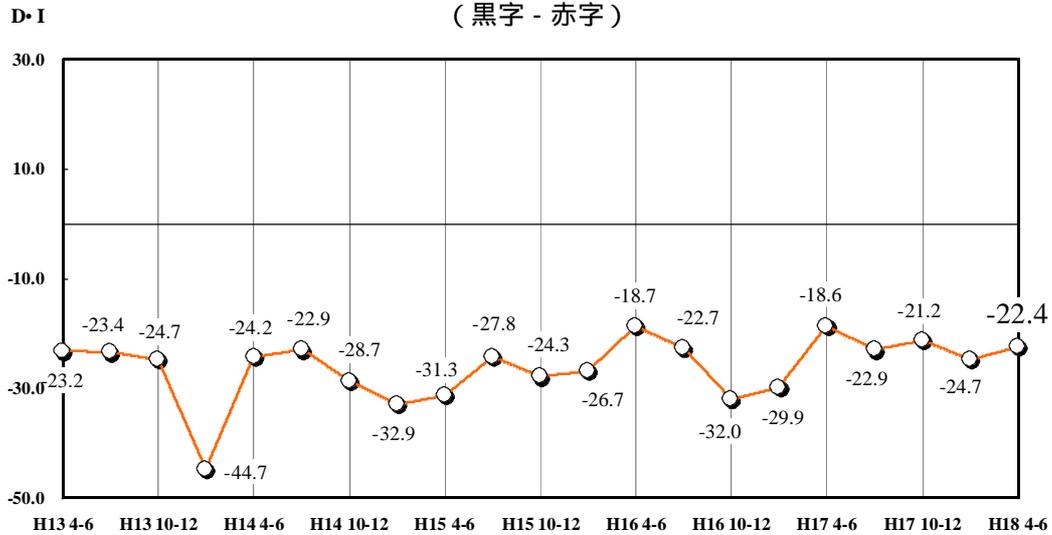
その他 (D・I値)

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	25.0	15.6	21.7 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	8.3	11.8 (今期比)
短期 〃	-----	5.0	7.3 (今期比)
商品在庫数量	26.8	-----	20.8 (前年同期比)

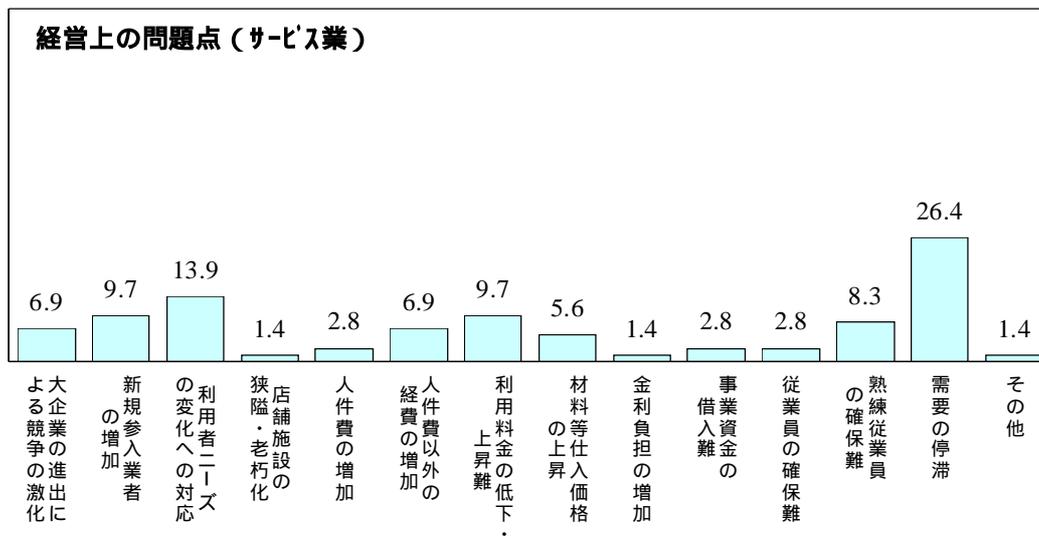
(5) サービス業



採 算 (サービス業 D・I)
(黒字 - 赤字)



経営上の問題点



その他 (D・I値)

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	27.4	28.8	26.0 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	15.0	15.3 (今期比)
短期 "	-----	11.9	11.9 (今期比)
利 用 客 数	27.7	13.0	24.7 (前年同期比)

1. 製造業

(1) 今期の水準 (単位：%)

区 分	今 期(平成18年4月～6月)の水準			
	今			D・I
業 況(自 社)	9.7	53.2	37.1	-27.4
生産に対する原材料在庫	5.3	91.2	3.5	1.8
売上に対する製品在庫	1.9	92.5	5.6	-3.7
採 算(経常利益)	19.7	57.3	23.0	-3.3
引 合	13.1	47.6	39.3	-26.2
生産設備	14.5	79.0	6.5	8.0
従業員(含臨時・パート)	9.7	80.6	9.7	0.0

↗ : 良い、過剰、黒字、活発
 - : ふつつ、適正、収支トントン
 ↘ : 悪い、不足、赤字、低調

(2) 売上・採算・資金繰り等の状況

区 分	前年同期(平成17年4月～6月)に比べて				前期(平成18年1月～3月)に比べて				前年同期(平成17年7月～9月)と比べた 来 期(平成18年7月～9月)の見通し			
				D・I				D・I				D・I
A 売 上(加工)額	28.6	33.3	38.1	-9.5	45.0	28.3	26.7	18.3	21.7	50.0	28.3	-6.6
B 売 上(加工)単価	14.3	60.3	25.4	-11.1	11.7	68.3	20.0	-8.3	13.1	65.6	21.3	-8.2
C 売 上(加工)数量	21.0	40.3	38.7	-17.7	42.4	35.6	22.0	20.4	22.0	47.5	30.5	-8.5
D 資 金 繰 り	3.2	71.4	25.4	-22.2	5.1	78.0	16.9	-11.8	5.0	70.0	25.0	-20.0
E 輸 出 額	28.6	71.4	0.0	28.6					18.2	81.8	0.0	18.2
F 原 材 料 仕 入 単 価	54.8	45.2	0.0	54.8					57.4	42.6	0.0	57.4
G 原 材 料 在 庫 数 量	1.8	75.0	23.2	-21.4					7.1	75.0	17.9	-10.8
H 製 品 在 庫 数 量	3.6	67.3	29.1	-25.5					7.5	75.5	17.0	-9.5
I 採 算(経常利益)	14.3	47.6	38.1	-23.8					9.8	57.4	32.8	-23.0
J 従 業 員(含臨時・パート)	9.7	74.2	16.1	-6.4					13.8	62.1	24.1	-10.3
K 外 部 人 材(請負・派遣)	10.8	81.1	8.1	2.7					15.4	76.9	7.7	7.7
L 設 備 操 業 率	13.1	60.7	26.2	-13.1					13.8	60.3	25.9	-12.1
M 引 合	16.4	50.8	32.8	-16.4								
N 受 注 残	5.5	65.4	29.1	-23.6								
	14.3	55.5	30.2	-15.9	27.0	47.6	25.4	1.6	13.5	53.8	32.7	-19.2
O 業 況(自 社)	前年同期(平成17年4月～6月)に比べて				前期(平成18年1月～3月)に比べて				今 期(平成18年4月～6月)と比べた 来 期(平成18年7月～9月)の見通し			
P 受 取 手 形 期 間					2.0	98.0	0.0	2.0	6.3	93.7	0.0	6.3
Q 長 期 資 金 借 入 難 度					3.4	89.8	6.8	-3.4	3.4	83.0	13.6	-10.2
R 短 期 資 金 借 入 難 度(含手形割引)					5.2	87.9	6.9	-1.7	3.4	88.1	8.5	-5.1
S 借 入 金 利					19.0	81.0	0.0	19.0	22.4	77.6	0.0	22.4

↗ : 増加 ↗ : 上昇 ↗ : 好転 ↗ : 長期化 ↗ : 容易
 - : 不変(A, C, E, G, H, J, K, M, N) - : 不変(B, F, L, S) - : 不変(D, I, O) - : 不変(P) - : 不変(Q, R)
 ↘ : 減少 ↘ : 低下 ↘ : 悪化 ↘ : 短期化 ↘ : 困難

(3) 新規設備投資 (単位：%)

区 分	実施・計画 している	実施・計画 していない								
		土 地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	O A 機器	福利厚生施設	そ の 他	
今 期	19.4	0.0	0.0	66.7	8.3	8.3	33.3	0.0	0.0	80.6
来 期	6.6	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	93.4

(4) 今期直面している経営上の問題点 (単位：%)

問 題 点	1 位	1～3位
大企業の進出による競争の激化	3.8	3.8
新規参入業者の増加	0.0	3.8
製品ニーズの変化への対応	7.7	15.4
生産設備の不足・老朽化	1.9	7.7
生産設備の過剰	0.0	0.0
原材料価格の上昇	32.8	59.6
原材料の不足	1.9	3.8
人件費の増加	0.0	13.5
原材料費・人件費以外の経費の増加	3.8	28.8
製品(加工)単価の低下・上昇難	13.5	38.5
金利負担の増加	1.9	5.8
取引条件の悪化	1.9	17.3
事業資金の借入難	0.0	1.9
従業員確保難	0.0	5.8
熟練技術者の確保難	0.0	1.9
需要の停滞	27.0	53.8
そ の 他	3.8	5.8

3.卸売業

(1) 今期の水準 (単位：%)

区 分	今 期(平成18年4月～6月)の水準			
	今	期	期	D・I
業 況(自 社)	8.1	54.7	37.2	-29.1
売 上 対 する 商 品 在 庫	20.0	74.1	5.9	14.1
採 算(経常利益)	14.0	65.1	20.9	-6.9
引 合	6.0	60.7	33.3	-27.3
従 業 員(含臨時・パート)	3.7	88.9	7.4	-3.7

↗ : 良い、過剰、黒字、活発
 - : ふつう、適正、収支トントン
 ↘ : 悪い、不足、赤字、低調

(2) 売上・採算・資金繰り等の状況

区 分	D・I				D・I				D・I			
	前年同期(平成17年4月～6月)に比べて				前期(平成18年1月～3月)に比べて				前年同期(平成17年7月～9月)と比べた 来 期(平成18年7月～9月)の見通し			
A 売 上 額	21.6	36.4	42.0	-20.4	31.4	36.0	32.6	-1.2	15.9	52.3	31.8	-15.9
B 売 上 単 価	22.7	56.8	20.5	2.2	19.8	65.1	15.1	4.7	27.3	54.5	18.2	9.1
C 資 金 繰 り	5.7	74.8	19.5	-13.8	3.5	81.2	15.3	-11.8	6.9	75.9	17.2	-10.3
D 商 品 仕 入 単 価	40.9	48.9	10.2	30.7					46.6	47.7	5.7	40.9
E 商 品 仕 入 数 量	15.9	54.6	29.5	-13.6					11.4	60.2	28.4	-17.0
F 商 品 在 庫 数 量	10.2	62.5	27.3	-17.1					6.8	68.2	25.0	-18.2
G 採 算(経常利益)	8.0	57.9	34.1	-26.1					11.4	61.3	27.3	-15.9
H 従 業 員(含臨時・パート)	5.9	82.3	11.8	-5.9					4.8	86.9	8.3	-3.5
I 外 部 人 材(請負・派遣)	3.1	92.2	4.7	-1.6					4.5	91.0	4.5	0.0
J 引 合	10.8	51.9	37.3	-26.5								
	12.5	55.7	31.8	-19.3	14.0	62.7	23.3	-9.3	14.0	61.6	24.4	-10.4
K 業 況(自 社)	前年同期(平成17年4月～6月)に比べて				前期(平成18年1月～3月)に比べて				今 期(平成18年4月～6月)と比べた 来 期(平成18年7月～9月)の見通し			
L 受 取 手 形 期 間					2.7	95.9	1.4	1.3	1.4	59.1	19.3	2.3
M 長 期 資 金 借 入 難 度					11.0	80.5	8.5	2.5	9.8	80.4	9.8	0.0
N 短 期 資 金 借 入 難 度(含手形割引)					10.1	84.8	5.1	5.0	10.1	82.3	7.6	2.5
O 借 入 金 利					15.3	80.0	4.7	10.6	19.0	77.4	3.6	15.4

↗ : 増加 ↗ : 上昇 ↗ : 好転 ↗ : 長期化 ↗ : 容易
 - : 不変(A, E, F, H, I, J) - : 不変(B, D, O) - : 不変(C, G, K) - : 不変(L) - : 不変(M, N)
 ↘ : 減少 ↘ : 低下 ↘ : 悪化 ↘ : 短期化 ↘ : 困難

(3) 新規設備投資 (単位：%)

区 分	実施・計画 している	実施・計画 していない								
		土 地	店 舗	倉 庫	車 両・運 搬 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 利 厚 生 施 設	そ の 他	
今 期	8.0	14.3	14.3	42.9	57.1	14.3	42.9	0.0	0.0	92.0
来 期	10.5	22.2	44.4	33.3	22.2	22.2	44.4	0.0	0.0	89.5

(4) 今期直面している経営上の問題点 (単位：%)

問 題 点	1 位	1～3 位
大 企 業 の 進 出 に よ る 競 争 の 激 化	2.5	9.9
メ ー カ ー の 進 出 に よ る 競 争 の 激 化	3.7	6.2
小 売 業 の 進 出 に よ る 競 争 の 激 化	8.6	17.3
新 規 参 入 業 者 の 増 加	2.5	9.9
店 舗 ・ 倉 庫 の 狭 隘 ・ 老 朽 化	0.0	9.9
商 品 在 庫 の 過 剰	2.5	7.4
人 件 費 の 増 加	0.0	4.9
人 件 費 以 外 の 経 費 の 増 加	1.2	17.3
販 売 単 価 の 低 下 ・ 上 昇 難	17.3	48.1
仕 入 単 価 の 上 昇	8.6	32.1
金 利 負 担 の 増 加	0.0	7.4
代 金 回 収 の 悪 化	6.2	18.5
事 業 資 金 の 借 入 難	2.5	8.6
従 業 員 の 確 保 難	0.0	2.5
需 要 の 停 滞	43.2	64.2
そ の 他	1.2	6.2

５．サービス業

(１) 今期の水準

(単位：%)

区 分	今 期(平成18年4月～6月)の水準			
	↗		↘	D・I
業 況 (自 社)	2.7	54.6	42.7	-40.0
採 算 (経常利益)	11.8	54.0	34.2	-22.4
従 業 員 (含臨時・パート)	8.5	77.4	14.1	-5.6

↗ : 良い、過剰、黒字、活発
 - : ふつう、適正、収支トントン
 ↘ : 悪い、不足、赤字、低調

(２) 売上・採算・資金繰り等の状況

区 分	D・I				D・I				D・I			
	前年同期(平成17年4月～6月)に比べて				前期(平成18年1月～3月)に比べて				前年同期(平成17年7月～9月)と比べた 来 期(平成18年7月～9月)の見通し			
A 売 上 (収 入) 額	18.8	46.2	35.0	-16.2	32.5	36.2	31.3	1.2	13.8	48.7	37.5	-23.7
B 客 単 価	2.6	67.1	30.3	-27.7	10.4	66.2	23.4	-13.0	2.6	70.1	27.3	-24.7
C 利 用 客 数	11.7	49.3	39.0	-27.3	14.3	49.3	36.4	-22.1	6.5	59.7	33.8	-27.3
D 資 金 繰 り	2.7	67.2	30.1	-27.4	0.0	71.2	28.8	-28.8	1.4	71.2	27.4	-26.0
E 仕 入 単 価 (材 料 等)	31.2	63.6	5.2	26.0					22.1	71.4	6.5	15.6
F 採 算 (経 常 利 益)	6.4	55.1	38.5	-32.1					5.1	59.0	35.9	-30.8
G 従 業 員 (含臨時・パート)	9.3	76.0	14.7	-5.4					6.7	82.6	10.7	-4.0
H 外 部 人 材 (請 負 ・ 派 遣)	5.7	81.1	13.2	-7.5					3.3	85.0	11.7	-8.4
I 業 況 (自 社)	11.3	53.7	35.0	-23.7	13.9	59.5	26.6	-12.7	3.8	63.7	32.5	-28.7
	前年同期(平成17年4月～6月)に比べて				前期(平成18年1月～3月)に比べて				今 来 期(平成18年4月～6月)と比べた 期(平成18年7月～9月)の見通し			
L 長 期 資 金 借 入 難 度					5.5	74.0	20.5	-15.0	1.4	81.9	16.7	-15.3
M 短 期 資 金 借 入 難 度 (含手形割引)					6.0	76.1	17.9	-11.9	4.5	79.1	16.4	-11.9
N 借 入 金 利					14.3	75.7	10.0	4.3	12.9	80.0	7.1	5.8

↗ : 増加
 - : 不変 (A, C, G, H)
 ↘ : 減少
 ↗ : 上昇
 - : 不変 (B, E, N)
 ↘ : 低下
 ↗ : 好転
 - : 不変 (D, F, I)
 ↘ : 悪化
 ↗ : 容易
 - : 不変 (L, M)
 ↘ : 困難

(３) 新規設備投資

(単位：%)

区 分	実施・計画 している	実施・計画 していない								
		土 地	建 物	サービス設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	そ の 他	
今 期	16.3	0.0	23.1	7.7	7.7	15.4	30.8	0.0	30.8	83.8
来 期	10.1	0.0	25.0	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	89.9

(４) 今期直面している経営上の問題点

(単位：%)

問 題 点	1 位	1～3位
大企業の進出による競争の激化	6.9	16.7
新規参入業者の増加	9.7	16.7
利用者ニーズの変化への対応	13.9	43.1
店舗施設の狭隘・老朽化	1.4	9.7
人件費の増加	2.8	6.9
人件費以外の経費の増加	6.9	19.4
利用料金の低下・上昇難	9.7	34.7
材料等仕入単価の上昇	5.6	25.0
金利負担の増加	1.4	2.8
事業資金の借入難	2.8	9.7
従業員の確保難	2.8	11.1
熟練従業員の確保難	8.3	15.3
需要の停滞	26.4	58.3
その他	1.4	4.2

各業界組合・企業よりのコメント(平成18年4月～6月)

業種	地域	コメント
製造	恵庭	・原料の高騰により採算の悪化が懸念される。また、総じて建築物件が減少傾向にあることから、建材の出荷量も減少が予想される。(建築資材)
	登別	・原油高騰のあおりを受け、容器等資材の値上がりなどにより採算が厳しい。(製造)
	紋別	・原料を確保できる企業と原料不足に悩む企業の2極化になっている。燃料の高騰による利益率の低下に悩んでいる。(水産食料品)
	紋別	・酪農において牛乳生産調整のため減産指示があり、それに伴い売上が減少した。鋼材の価格が値上がりしている。(機械工業)
	留辺蘂	・取引の減少により、資金繰りが厳しい状況にある。端材を木質ペレットに加工する技術を取得し、ビジネス化を検討しているが、設備またはコストの面で不安材料がある。(木材)
	千歳	・原油高騰の影響が経費に響いている。製造過程における使用燃料を石油から天然ガスに変更するなど、設備の変更を考えている企業もある。(水産食料品)
	江別	・売上・受注の停滞・減少、製品安又は値下げの要請、競争激化により業況厳しい。(製造)
	根室	・ロシア2000カイリ内サケマス漁は、今年も5月中の出漁が行われた。原魚は不漁でやや高値だが確保出来ている。しかし、昨年の在庫過多により消費地での需要がやや低迷している。(水産食料品)
	岩見沢	・前年同期に比べて売上は微増、しかし、原油価格高騰により仕入価格が上昇したため、収益は減少した。新聞等で報道されているほど景気回復感はない。また業界全体に対し、資材業界各所から仕入価格の値上げが要請されているが、印刷業界では経費削減は限界に達しており、仕入値の上昇を価格に転嫁できるか検討している。(印刷)
	芦別	・例年より気温が低く、人の動きも鈍く、売上は減少傾向にある。単価は例年比で下落しており、コストの低減効果により利益確保に努めている。夏のイベントの活気で拡大を期待している。また、定番商品のほかに新商品の試作もいくつか検討している。(パン・菓子)
	余市	・小女子の水揚げが減少し絶対量が少なく価格が高騰している。製品価格も高めで推移している。(水産加工)
	旭川	・仕事量は増加したが、資材単価上昇で採算は厳しい。3月は需要期で、例年では年間でいちばん売上の多い月だが、今期はやや低調。資材の値上げが一昨年より断続的にあり、価格転嫁が出来ない状況だが自助努力している。(水産食料品)
	室蘭	・鉄鋼関連下請け企業の仕事量、収益ともに順調。しかし、仕事量の増加から作業員、高度技術者の確保が難しくなっている。(鉄鋼業)
	室蘭	・年度内工事は量的には確保したが、単価アップは難しい。作業量の増加に伴う作業員、下請業者の確保が難しい。(金属製品)
	小樽	・製品の値上げと道外での販売が伸びてきていることから、売上は増加した。今後は原油高の大きな影響がない限り好調を持続する見通し。(食料品)
	小樽	・一部の製品価格を値上げ出来たことにより売上が増加した。(プラスチック)
	小樽	・防衛庁を中心とする官公需要の停滞により受注が減少した。来期は受注の最盛期に入るため、売上増加し業況は好転する見通し。(衣服)
	小樽	・需要の低迷により売上は減少、採算は悪化した。原料高騰の売価への転嫁は遅れている。来期は季節的要因から売上の増加を予想している。(化学)
	小樽	・売上増加、採算、業況とも好転している。台湾・韓国・中国からの引き合いが多くなってきた。(飲料)
	小樽	・公共事業の減少から売上が減少した。引き合い・受注も減少し設備稼働率も低下した。(プラスチック)
小樽	・原油価格の高騰による包装資材の値上げ及び原料の高騰等による原価率の上昇などから、売上は減少、採算、業況は悪化した。(食料品)	
小樽	・本州の好景気の影響から売上は増加した。原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁は6～7割だが、販売数量の増加でカバーしている。(プラスチック)	
小樽	・売上は横這いだが、昨年実施したリストラ効果で収益は好転した。合金地金、オイル等の値上がりにより仕入単価の上昇が懸念されるが、コスト圧縮により来期の収益は横這いの見通し。(金属製品)	
小樽	・原油高による燃料、包装資材の価格が上昇しているが、製品単価に転嫁できず、採算、業況は悪化した。(食料品)	

業種	地域	コメント
製造	小樽	・前年同期比で横這いとなっている。原材料の値上がり分をどこまで売価に転嫁できるかが今後の課題。(紙製品)
	小樽	・新規開拓など営業努力により得意先の増加及び高額商品へのシフトなど、商品の値上げによる売上の増加を見込んでいる。(家具建具)
	小樽	・輸出が伸び売上が増加した。(食料品)
建設	恵庭	・今年度も公共事業予算の削減、各種税率アップなどにより経営が厳しくなることが予想される。全体的に不況感はぬぐえないが、急激に資金繰りが悪化することはない。(建設)
	夕張	・公共・民間工事とも減少し先の見通しは厳しい。本年度より大型公共事業である夕張スーパーダム本体工事とその関連事業が着工され、夕張市への経済効果を期待している。(一般工事)
	登別	・公共・民間工事とも前年に比べ減少しており、工事高が伸びない。(建設)
	紋別	・燃料費の高騰により利益率が悪化している他、公共工事の発注が遅く資金繰りも悪化した。また、季節雇用の再雇用にも遅れが出ている。(一般工事)
	千歳	・原油高騰の影響も響いており、依然、厳しい状況が続いている。日銀のゼロ金利政策が解除された後の住宅需要が懸念される。(一般工事)
	江別	・売上・受注の停滞減少、競争激化、設備・店舗の狭小老朽化により業況厳しい。(建設)
	札幌	・公共工事は引き続き減少傾向に歯止めがかからず改善の兆しはない。(建設)
	根室	・公共・民間工事とも前期に引き続き低迷している。業況は変わらず、他市町の同業との競争も一層厳しくなっている。(一般工事)
	岩見沢	・前年同期に比べて売上、収益とも減少している。公共事業発注について、国、道、市とも見通しは厳しい。民需では、建築でリフォーム、アパート、マンションが多少あるが利益は少ない。また石油価格高騰の影響が、7月以降、建築資材の値上げにつながって行くように感じられる。さらに工事を行っているのは市外の業者が多く地元の振興には繋がっていない。(一般工事)
	帯広	・石油価格の値上げによるコストアップ、公共工事の一般競争による低価格の落札影響が、収益にどう反映されるのか懸念される。また、公共工事の減少により、従業員数の過剰感がでてくる可能性が高い。(一般工事)
	留萌	・依然公共事業の減少により厳しい状況が続いている。また、民間の住宅件数も減少傾向を示し、平成17年度の建築確認申請は83件で、14件減少(14.4%減)と低調なものとなった。(建設)
	浦河	・業況は前期比で横這い、前年同期比では悪化しており、廃業が出ている。(一般工事)
	遠軽	・中央では景気回復等の報道がされているが、当地方では相変わらず公共工事の落ち込み、一般住宅の不調等で最悪の状態が続いている。(一般工事)
	栗山	・平成18年6月初旬に土木建設業1社が民事再生手続開始申立を行った。今後、取引業者の経営に大きく影響するものと考えられる。公共工事の削減が継続されることにより、このような現象は続くことが予想される。(建設業)
	余市	・公共工事受注状況は、件数及び金額とも減少している。(建設業)
	旭川	・モデルルーム等への来客は、広告を出すと増加することから潜在顧客が多いと推察できる。価格面では中間以下が主体(高級住宅不振)となっているため、競合が厳しくなると予想される。公共工事の減少が続き、国土交通省の補正予算工事は1本も受注出来なかった。このため平成18年度の完工高に影響が出るのは必至である。(一般工事)
	岩内	・公共工事の大幅な減少が見込まれ、さらに、原油の高騰による経費の増加が避けられないことなどから、今後、倒産の増加が予測される。(建設業)
	室蘭	・業況は昨年より若干良く、一昨年並みの状況である。道開発予算を始め、公共工事の減少で見通しは厳しく、今後の材料高も懸念される。(電気工事)
	小樽	・競争の激化、新規参入業者の増加、官公需要の停滞、材料仕入単価の上昇により、売上は減少、採算、業況ともに悪化している。(一般工事)

業種	地域	コメント
建設	小樽	・元請け及び下請けの発注工事が減少し、売上、業況が悪化した。(一般工事)
	小樽	・住宅リフォーム件数の増加により、売上、採算、業況ともに好転した。(一般工事)
	小樽	・経費が掛かりすぎるため、下請け工事を取りやめた。そのため、売上は減少し、採算は悪化した。(土木建築)
卸売	千歳	・冷夏の影響で野菜等の値上がりが目立つ。今後もこの影響は長引く恐れがあり、消費者への影響を懸念する業者が多い。(食料品)
	江別	・売上・受注の停滞・減少、競争激化、製品安又は値下げの要請により業況厳しい。(卸売)
	根室	・長引く不況と厳しい所得環境を背景に消費者の支出抑制スタンスが根強いいため、売上は前年割れを起こしている。(食料品)
	岩見沢	・前年同期に比べて売上は僅かながら上昇した。しかし原油高騰の影響が続いており、石油関連製品は仕入価格の上昇や燃料経費も上昇した事から利益率は低い。また、今年は雪解けが1ヶ月ほど遅く、予定していた農業資材の売れ行きが悪い。(農業資材)
	帯広	・原油価格の高騰、長期金利の上昇などにより採算が悪化している。また、公共事業の削減により、建築関連資材の売上が著しく減少した。さらに、消費低迷に加え低温続きで衣料品、食料飲料など夏物商品の動きが低調。(卸売)
	遠軽	・地元の生協が札幌生協との合併により、地元業者との取引がほとんど無い状態である。また、低温が続いていることから農作物の生育が遅れ、収穫時期への影響が心配される。(生鮮食品)
	旭川	・来年度から始まる農政経営安定対策の実施に向けて、農家も不安材料をかかえ投資を控えている。このため、地域に及ぼす経済的影響は大きい。 新学戦期戦では、イオン、ベストム、ホームック等の大型店に客が流れ、地元企業にメリットがない。また、通販の進出が厳しく価格破壊が起きている。 平成18年度に入り北海道に少しづつ景気上昇が見られる。今年の夏から秋にかけて、総体的に良い方向に向かうと予想される。しかし、昨年より石油製品価格が高水準で推移しているなど、マイナス要因もあり、予断を許さない状況。(食料品)
	室蘭	・原油高騰の影響で仕入価格が上昇し、小売価格に転嫁できず業況は厳しい。(燃料)
	北見	・原油高騰の影響により物流が鈍化しており、また、本州資本の統廃合による企業の撤退が加速している。ここ数年本州系のビジネスホテルでは、備品などの発注を本社が地元以外の卸業者を指定するため、厳しい状況が続いている。在庫も倉庫のデッドストックを減らすために余計に置けない状況にある。(卸売業)
	小樽	・競争激化により売上減少、採算、業況とも悪化した。(食料・飲料)
	小樽	・工事量の減少から資材関係の荷動きが悪く、売上が減少している。また、ゼネコンからの指値が厳しく採算が悪化している。(建築材料)
	小樽	・天候不順、大型店の影響により、売上は減少した。(衣服・身の回り品)
	小樽	・材料仕入単価の上昇に販売単価の上昇が伴わないため、必要経費、利益の確保が厳しい。薄利多売に走らざるを得ないため売上は増加した。(農畜産物・水産物)
	小売	恵庭
夕張		・売上げが伸び悩んでいる。(一般小売)
登別		・低温の影響により、夏物衣料等への影響が懸念される。(一般小売)
紋別		・人口の減少が売上の減少へと繋がっている。店舗のメンテナンスをしたいが、先行きの見通しが立たず、設備投資に踏み切れない。(一般小売)
留辺蘂		・購買力の流出、郊外スーパーの影響により、中心市街地をはじめ、地元小売業の状況は非常に厳しい。(一般小売)
江別		・売上・受注の停滞減少、競争激化、製品安又は値下げの要請により業況は厳しい。(一般小売)

業種	地域	コメント
小売	札幌	・景気に一部明るさが戻ってきたものの、業態格差、地域格差がみられ回復の足取りは鈍い。大手の出店意欲は盛んであり、競争はますます厳しさを増している。また、原油高、金利上昇等の影響も懸念される。改正まちづくり3法施行を前に、大手の駆け込み出店が懸念される。また、低温の影響により、野菜などの高値傾向がみられる。新卒の採用難の傾向がでている。(スーパー)
	札幌	・ゴールデンウィーク後の気温の不安定により衣料品の動きがやや鈍い。婦人服などはインポート物の値上げなどがあり苦戦している。「母の日」が1週遅くなった影響はあまりなく前年並みであった。クールビズは目だった動きは見られない。(小売)
	岩見沢	・前年同期に比べて売上、収益は減少している。郊外の大型店が開店以来、市内を歩く客数自体が減っており、旧来がの固定客以外は大型店に流れたと思われる。(鮮魚販売)
	芦別	・天候不順のため季節商品の出足が悪い。また、郊外店や近隣都市の大型店の影響により、客の流出に歯止めがかからない。このような中、6月1日施行の道交法改正に伴い、駐車車両の取り締まりが厳しくなり、駐車場のない商店や商店街への客足が遠き、打つ手が無い状況。(商店街)
	帯広	・客数の減少により各店舗が苦戦している。上昇傾向は見られない。物販店は天候不順のため夏物も売れず苦戦。(小売)
	留萌	・人口の減少に歯止めが掛からず、札幌市や旭川市への購買力の流出と相まって厳しい商業環境となっている。(小売)
	浦河	・中心商店街の核店舗を含む各個店とも業況は悪化しており、廃業者が出ている。(商店街)
	栗山	・商店街の活性化を図るため、毎月1回ワンデーバーゲンやゆっくり市などの催しを行っているが、消費の冷え込みにより効果が少ない。(商店街)
	余市	・町内の石油スタンド及び燃料販売業は原油価格の上昇で売上は伸びているが、仕入価格の高騰により収益は減少している。(小売)
	旭川	・3月は系列各店で前年に比べ売上は上がっているが、採算ベースまで戻っていない店舗もある。日銀の量的緩和政策の解除を、デフレ脱却の足掛かりにしているが、業界的には依然先行きは不透明である。(小売業)
	室蘭	・同業者間の競争が激しく、商圈人口の減少、客単価の低下も改善されず厳しい状況が続いている。売上高、収益ともに改善される見込みはない。大手スーパーの進出決定により、競争の激化が予想される。(共同店舗)
	室蘭	・中古車市場では、国内新車販売台数が頭打ちの傾向にあるため、良質商品の仕入れがこれまで以上に難しく、また自動車保有期間の長期化や若年層の車に対するニーズの変化などから厳しい状況になっている。また、他業種の中古車小売への参入により競争が激化している。原油高による油製品の高騰により、今後は普通車から軽自動車に乗り換えるユーザーが増える事が予想される。(自動車販売)
	室蘭	・仕切価格上昇分の販売価格への転嫁は、全道的に進んでいるが、量販セルフ増設等による価格破壊の状況下では、適正な転嫁が難しい。(燃料)
	サービス	小樽
小樽		・丸井今井の閉店により、客数、売上が増加した。(大型店)
小樽		・売上増加、採算、業況とも好転した。(自動車販売)
恵庭		・観光会社からの送迎客が激減した。(飲食)
サービス	紋別	・行政が行う観光事業が市内の産業に還元されていない。燃料の高騰に加え肉製品を中心とした仕入も高騰してきた。(サービス)
	留辺蘂	・旭山動物園・知床観光の波及効果により、入り込み客数は増加している。しかし、道内観光の特色として、リピーターが少ないという問題も抱えており、お客の満足度をあげるため、業界の努力が求められる。(観光)
	江別	・現状の問題点として、売上・受注の停滞減少、競争激化、設備・店舗の狭小老朽化があげられる。(サービス)

業種	地域	コメント
サービス	札幌	・原油高騰の影響から料金の是正を行なっている。また、道路交通法の改正により放置駐車違反の取締りが厳しくなり、今後の配送方法が懸念される。(運輸)
	札幌	・5、6月と新規ホテルのオープンや、既存ホテルの宴会場や客室のリニューアルが相次いで行なわれており、顧客の確保競争が激化している。(ホテル)
	登別	・公衆浴場では、原油高騰の影響により重油の量を減らし、木材と混合して対応している。(サービス)
	岩見沢	・前年同期に比べて売上はそれほど変わらないが、収益は減少しており、原油価格の上昇によるガソリン値上げが大きく影響している。輸送人員数、車台数は変化していないが、台数を維持するのが厳しくなっている。(ハイヤー)
	芦別	・依然、原油の値上がり影響が影響して、採算が悪化している。今後、経費の削減に重点をおき回復を図っていく。(クリーニング)
	芦別	・現在、ほとんどの店で売上を伸ばすのが厳しい状態となっている。特に打開策は無いが、常に従業員の研修等を行い技術向上を目指している。今後は顧客の満足度をいかにして上げるかが鍵となってくる。(美容)
	帯広	・売上は前年キープが精一杯の状況であり、今後については強気になれない。仕入および光熱費の上昇が激しい。(レストラン)
	帯広	・石油類の高騰により関連製品を中心に値上げが続いており、経営状況は悪化の一途を辿っている。仕入単価の上昇分を、整備料金に転嫁することもできず厳しい状況にある。(自動車整備)
	浦河	・業況は前年同期比で横這い。(飲食)
	栗山	・長引く景気低迷の影響により団体客の大幅な減少が何年も続いている。(飲食店)
	栗山	・車両整備の取引先は運送業及び建設業を主体としているところが多く、中には目先のことを考え廃業したところがある。(自動車整備)
	余市	・原油価格の上昇により、売上げが減少している。(運送)
	旭川	・繁忙期入りしたが、物流業界は燃料高、仕事量の減少、単価下落による息切れ状態にある。(サービス)
	室蘭	・高齢化時代に向け福祉車両に関心が強まる傾向と、燃料の高騰により車両選択ニーズの変化(小型化)により、今後、台数の伸び率に影響が出てくる。(自動車整備)
	室蘭	・業況は安定しているものの停滞感が強い。人口の減少、高齢化、経済活動の停滞等に伴いごみの減少が予測され、一方では行政改革がさらに進み厳しさを増していくと思われる。(廃棄物処理)
	小樽	・修学旅行生など利用客の減少、客単価の減少により売上も減少、業況は悪化した。来期は観光シーズンに入り売上は増加の見通し。(土産品)
	小樽	・利用客数は増加しているが、他社との競争激化により採算、業況ともに悪化した。来期は商品企画の充実を図り売上の増加を目指す。(ホテル)
	小樽	・公共工事等の減少からビジネス向け需要が停滞している。レジャー向けの需要は道外客が千歳空港で大量に吸収されるため昨年より需要が下がっている。このため、客数、売上の減少、採算、業況は悪化した。(レンタカー)
	小樽	・客室の改装により宿泊単価が上がったにもかかわらず、高い単価(露天風呂付客室)から予約が入っており、来期は利用客数は変わらないが、売上額が多少増加する見通し。(ホテル)
	小樽	・燃料価格の高騰により利用顧客が減少し業況は悪化した。(水運)
	小樽	・政府米の入庫により売上増加した。(倉庫)
	小樽	・春先は荷動きが低調であり、軽油の単価が高値で推移しているため、コストが上昇し売上は減少、採算は悪化した。(道路貨物運送)
	小樽	・燃料費の上昇による影響から、採算、業況は悪化した。(道路貨物運送)